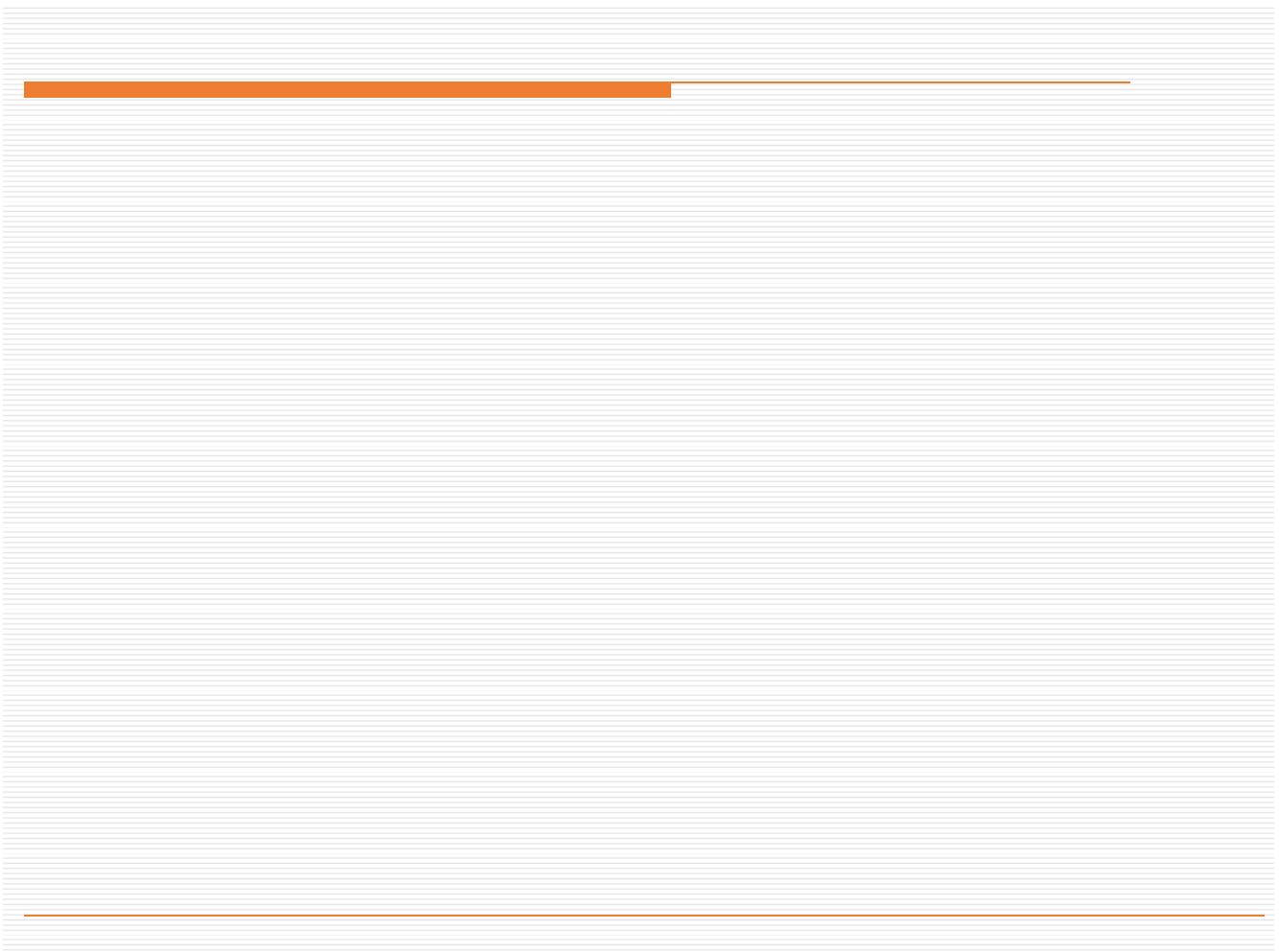

太田市の地域経済循環分析

目次

1. 地域の概況
2. 生産
3. 分配
4. 消費
5. 投資
6. 結果の概要
7. 詳細分析の概要
8. 対策の検討



1. 地域の概況

(1) 歴史・自然条件

(2) 人口関連データ

(3) 就業関連データ

(4) 職住比

5

(1) 歴史・自然条件

分析の視点

- ✓ 地域の歴史・自然条件は文献調査等により整理を行い、定性的に地域の特徴を記述する。
- ✓ まちの成り立ちや産業構造の形成に影響した出来事等を記述する。

地域の歴史

- ✓ 太田市は、新田義貞が生誕し、開拓した地であることから、古くは「新田荘（にったのしょう）」と呼ばれていた。現在の市章は、新田氏の旗印である大中黒をベースにしている。
- ✓ 江戸時代に日光例幣使街道の宿場町として発達し、宿場町時代の「太田宿（おおたじゅく）」が市名の由来となった。
- ✓ 戦前から富士重工業（スバル）の前身となる中島飛行機があり、機械・金属関連製造業の基盤が早い段階から整っていた。戦後、中島飛行機が解体されると、スバルの企業城下町として発展した。
- ✓ 1960年代以降、工業再配置計画の実施に伴い、自動車、電機等の優良企業群が誘致され、さらに製造業が発展した。現在は、関東内陸工業地帯を代表する工業都市となっている。
- ✓ 平成17年には太田市、尾島町、新田町、藪塚本町が合併し、人口21万人を超える新市として誕生した。
- ✓ 東京から北西へ約86kmの距離にあり、北関東自動車道が北部地域を通過して関越自動車道、東北自動車道と接続している。また、東部鉄道によって東京都に接続している。

地域の気候・自然条件

- ✓ 太田市は、群馬県南東部に位置し、面積は175.54km²である。
- ✓ 南に利根川、北に渡良瀬川に挟まれている。
- ✓ 地勢は、市街地北部に標高239mの金山と、それに接続する八王子丘陵が走るほかは概ね平坦地である。

6

(2) 現在の人口規模と将来動向

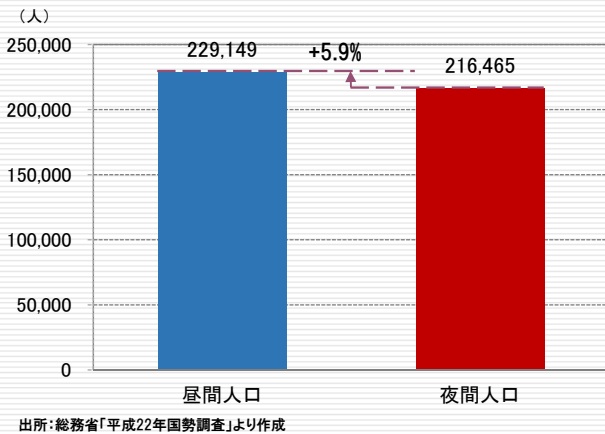
分析の視点

- ✓ 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ✓ ここでは、まず夜間人口と昼間人口を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- ✓ また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。

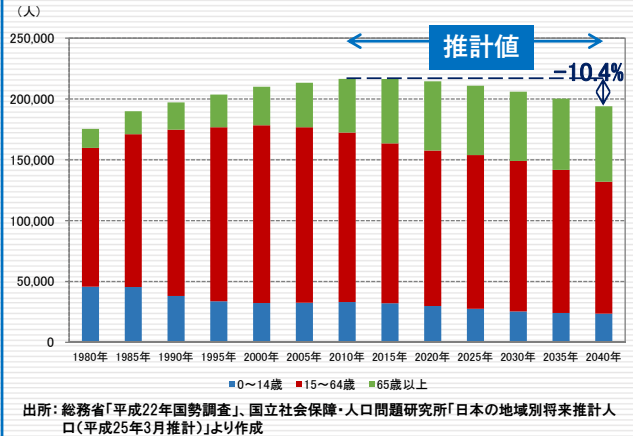
昼間人口の方が夜間人口よりも多く、通勤者・通学者が域内に流入している拠点性が高い地域である。

夜間人口は2010年以降減少し始め、2040年には対2010年比で10.4%減少すると予測されている。

①夜間人口・昼間人口(H22)



②夜間人口の推移(2015年以降は推計値)



7

(2) 現在と将来の年齢別の人口構成

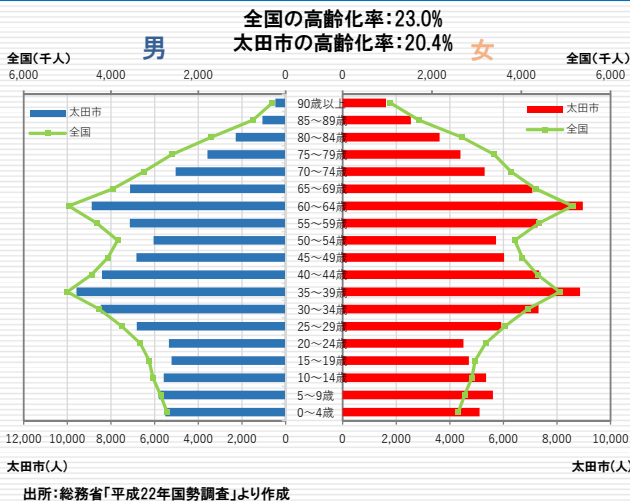
分析の視点

- ✓ 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ✓ ここでは、人口ピラミッドから現在と将来の年齢別の人口構成を把握する。

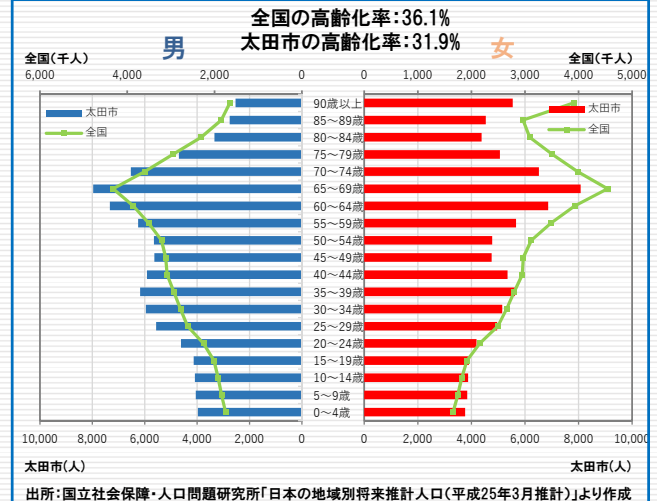
2010年では住民の約4.9人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均よりも低い。

高齢化率がさらに上昇し、2040年には住民の約3.1人に1人が高齢者(65歳以上)となる。高齢化率は全国平均よりも低い。

①人口ピラミッド(2010年)



②人口ピラミッド(2040年、推計値)



8

(2) 人口の集積度合い

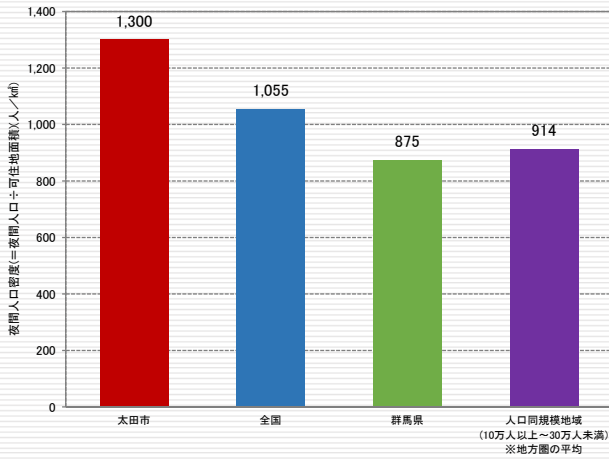
分析の視点

- ✓人口密度が高い地域ほど人口が集積しており、経済活動も活発に行われていると考えられる。
- ✓ここでは、地域の人口密度を全国や県などの人口密度と比較し、人口の集積度合いを把握する。

太田市の夜間人口密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

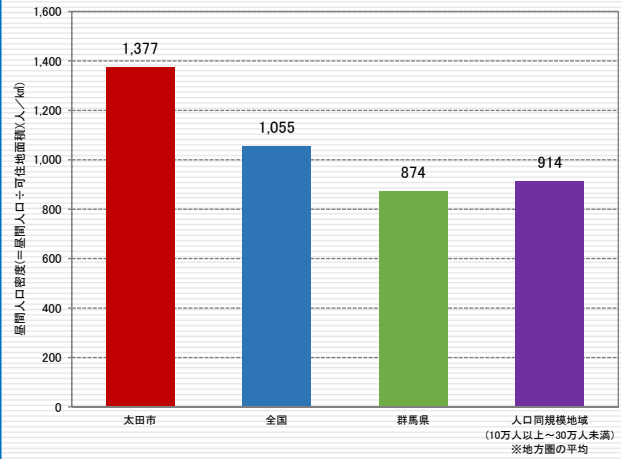
太田市の昼間人口密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

①夜間人口密度(=夜間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

②昼間人口密度(=昼間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

(2) 総人口の分布と変化

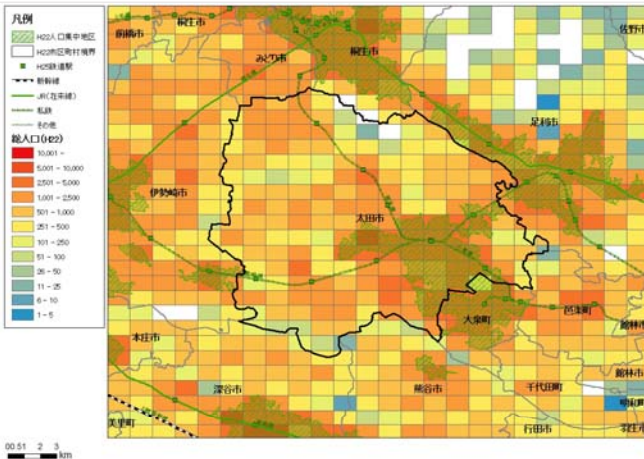
分析の視点

- ✓地域の人口が増えることで消費が増え、生産活動が増えることによって人口が増える等、経済活動と人口には密接な関係がある。
- ✓ここでは、地域で人口が集積しているエリアはどこか、人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

太田駅を中心に、人口集中地区と鉄道沿線の平野部に人口が分布している。

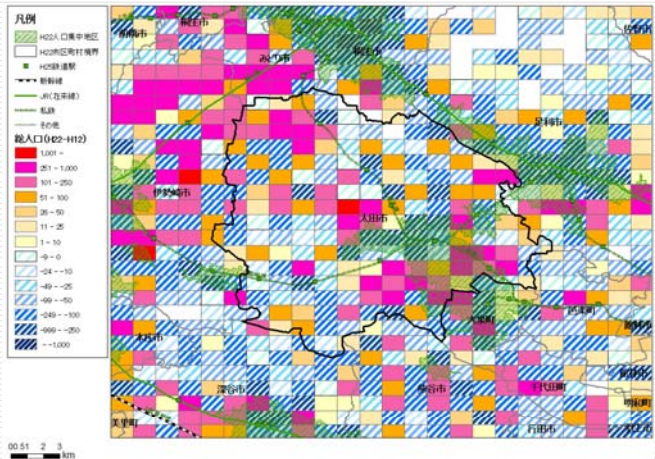
10年前と比較すると太田駅付近中心部で人口が減少しており、郊外の住宅地で人口が増加している。

①総人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

②総人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

(2) 高齢者(65歳以上)人口の分布と変化

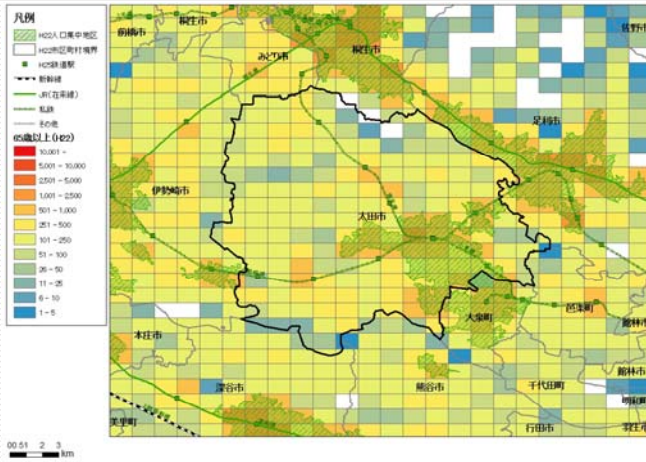
分析の視点

- ✓ 高齢者人口の分布を把握することで、高齢者の生活利便性を高める方策を検討することが可能になる。
- ✓ ここでは、地域で高齢者人口が集積しているエリアはどこか、高齢者人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

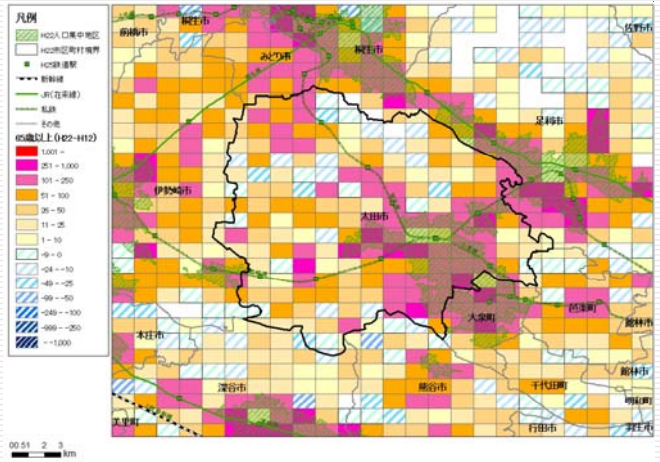
総人口の分布と同様、太田駅を中心に人口集中地区と鉄道沿線の平野部に高齢者人口が分布している。

10年前と比較すると、高齢者人口は人口集中地区で増加している。

① 高齢者(65歳以上)人口の分布(H22)



② 高齢者(65歳以上)人口の分布の変化(=H22-H12)



(2) 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布と変化

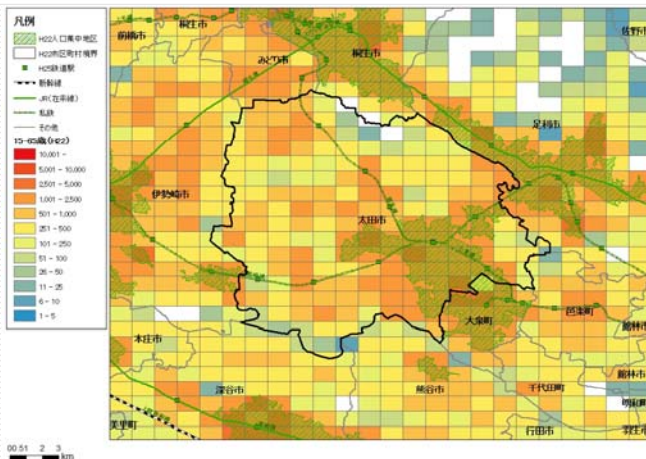
分析の視点

- ✓ 生産年齢人口は、地域の生産及び消費に大きく影響する。
- ✓ ここでは、地域で生産年齢人口が集積しているエリアはどこか、生産年齢人口が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

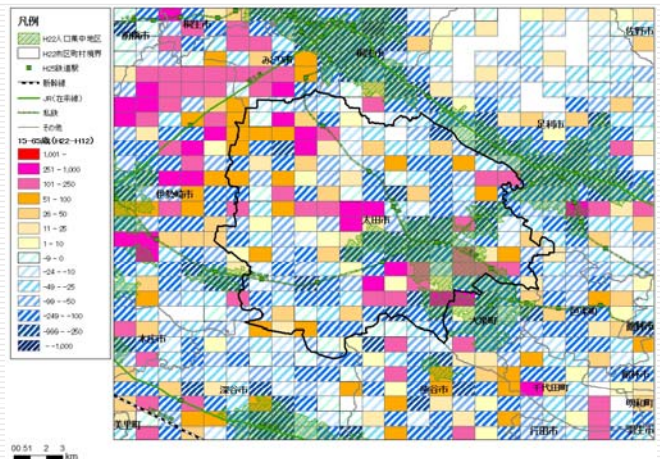
総人口の分布と同様、太田駅を中心に人口集中地区と鉄道沿線の平野部に生産年齢人口が分布している。

10年前と比較すると、太田駅付近中心部で人口が減少している。一方、近隣のみのり市、伊勢崎市では、生産年齢人口が増加している。

① 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布(H22)



② 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布の変化(=H22-H12)



(3) 就業者の規模

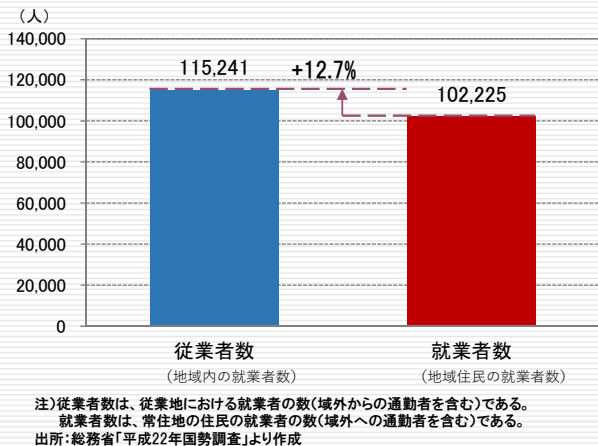
分析の視点

- ✓ 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ✓ ここでは、地域の就業者の規模を地域内の就業者(従業者)、地域住民の就業者(就業者)別に把握する(下図①)。
- ✓ また、就業者数の近年の動向を産業別に把握する(下図②)。

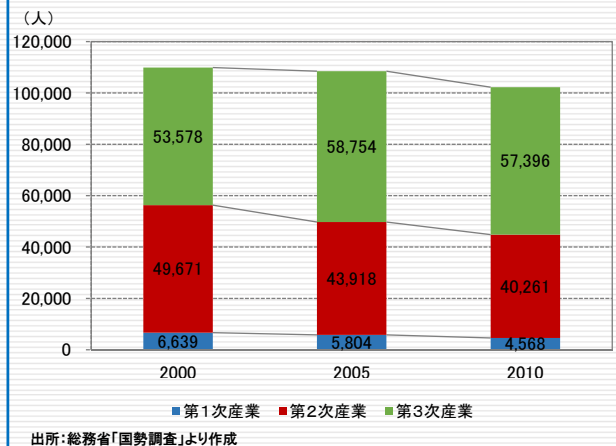
従業者数が就業者数よりも多く、通勤者が地域内に流入している拠点性の高い地域である。

就業者数は近年減少傾向にある。第2次産業も第3次産業も減少している。

① 就業者数と従業者数



② 産業別就業者数の推移



(3) 就業の集積度合い

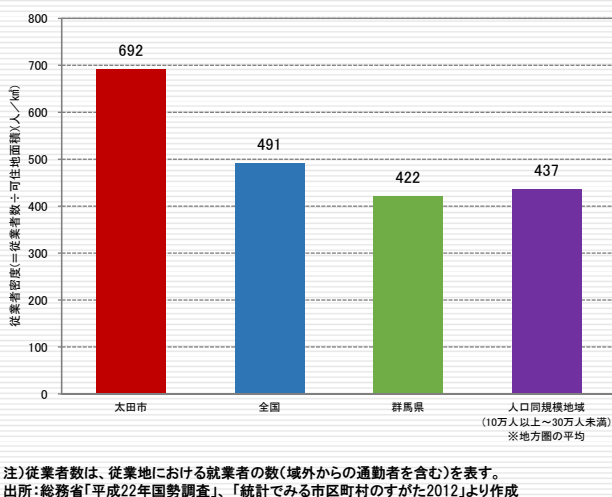
分析の視点

- ✓ 従業者の密度が高いほど、その地域では生産活動が活発に行われていると考えられる。
- ✓ 就業者の密度が高いほど、その地域では所得が高く消費が活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の従業者密度と就業者密度を全国や県などの密度と比較し、就業の集積度合いを把握する。

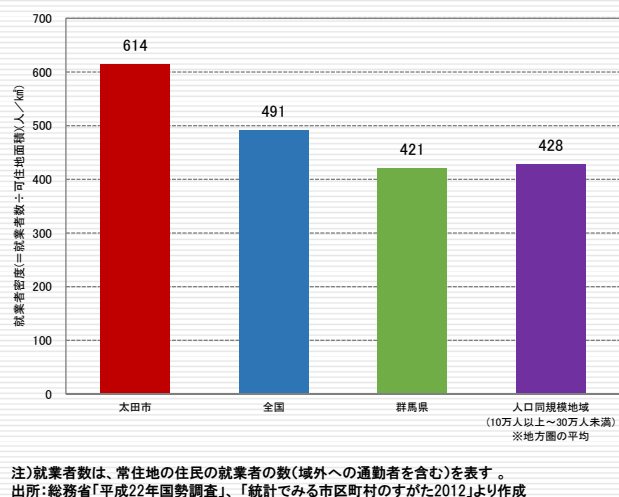
太田市の従業者密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

太田市の就業者密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

① 従業者密度(=従業者数/可住地面積)



② 就業者密度(=就業者数/可住地面積)



(3) 従業者の分布と変化

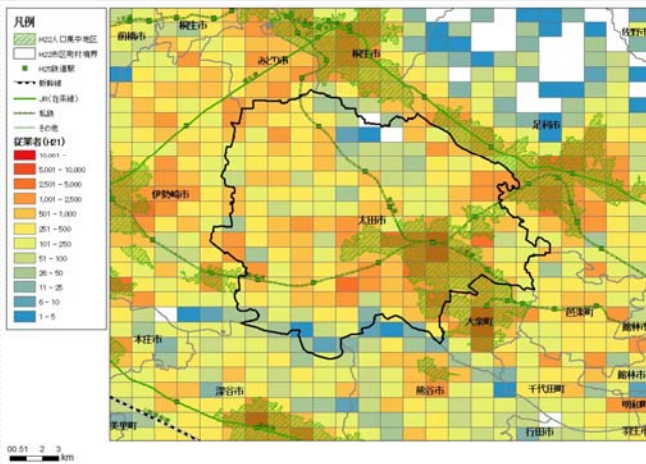
分析の視点

- ✓ 従業者が多い地域は、地域内の事業所における生産活動が活発な地域であり、従業者が減少している場合、地域内の生産活動が低下している可能性がある。
- ✓ ここでは、地域で従業者が集積しているエリアはどこか、従業者の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口の分布と同様、太田駅を中心に人口集中地区と鉄道沿線の平野部に従業者が多く分布している。

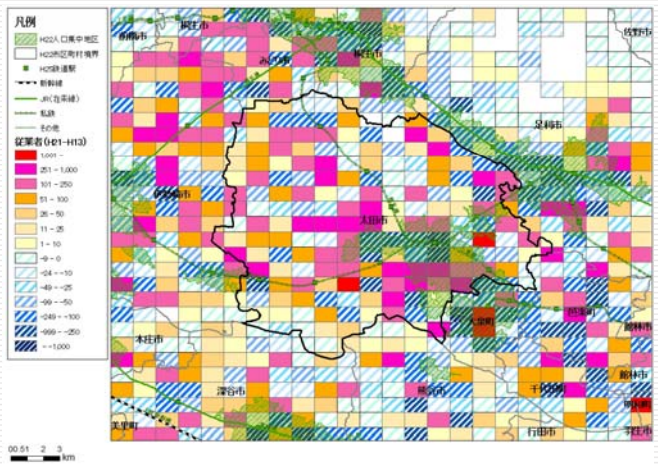
8年前と比較すると、太田市中心部で従業者が減少し、周辺の郊外地域で増加している。

① 従業者の分布(H21)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 従業者の分布の変化(=H21-H13)



出所：総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

15

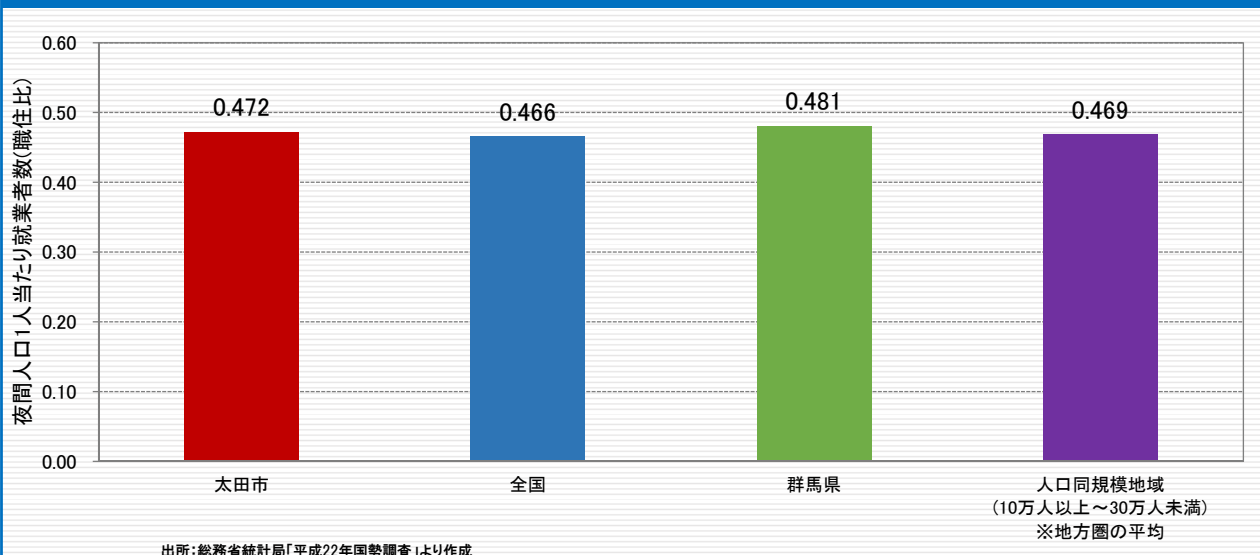
(4) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

分析の視点

- ✓ 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)が高い地域ほど、住民の幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられ、人口1人当たり雇用者所得の底上げにつながっている可能性がある。
- ✓ ここでは、職住比を全国や県、同規模地域と比較し、地域住民の労働参加の状況を把握する。

夜間人口1人当たり就業者数は人口同規模地域と比較すると高い水準であり、地域住民の労働参加が多い地域である。

夜間人口1人当たり就業者数(職住比)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査」より作成

16

2. 生産

- (1)生産額関連データの分析
- (2)域際収支データの分析
- (3)付加価値額関連データの分析
- (4)雇用者所得の分析
- (5)産業構造の分析
- (6)1人当たり付加価値額の分析

17

生産に関する分析と企業会計(非製造業)との関係について

生産に関する分析((1)~(4))では、以下の項目について分析するが、それぞれ企業会計(非製造業)との関係は以下のとおりである。

- (1)生産額 : 企業の売上(販売額)にあたる
- (2)純移輸出 : 域外への売上(販売額)と域外からの購入額との差にあたる
- (3)付加価値額 : 企業の粗利益(=売上-仕入額)にあたる(非製造業の場合)
- (4)雇用者所得 : 企業が労働者に支払う人件費にあたる

企業の売上と費用、利益の関係図



18

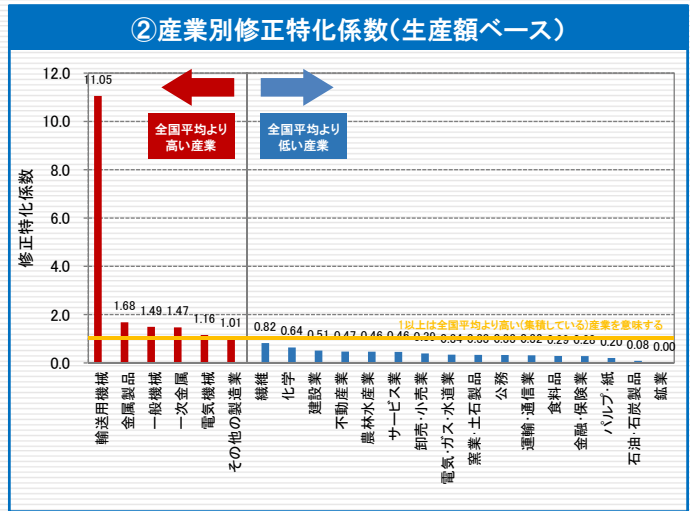
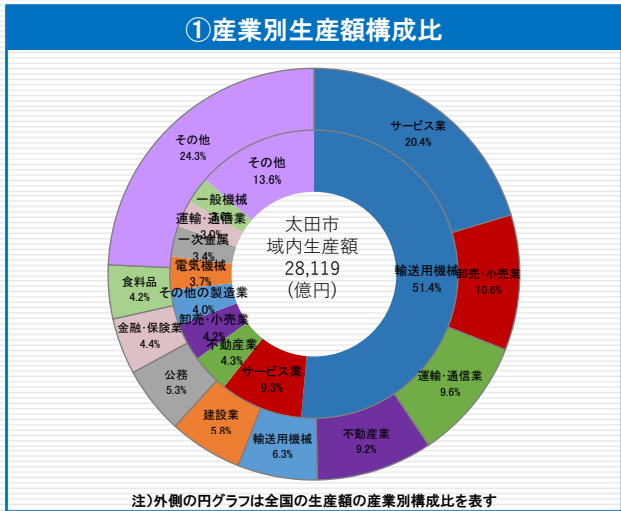
(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か: 売上

分析の視点

- ✓ 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ✓ ここではまず、産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域に集積している産業が何かを把握する(下図②)。

太田市の産業で生産額が大きい産業は、第1位輸送用機械である。これらの構成比の合計は51.4%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

全国と比較して集積している産業は、輸送用機械、金属製品、一般機械、一次金属、電気機械、その他の製造業である。

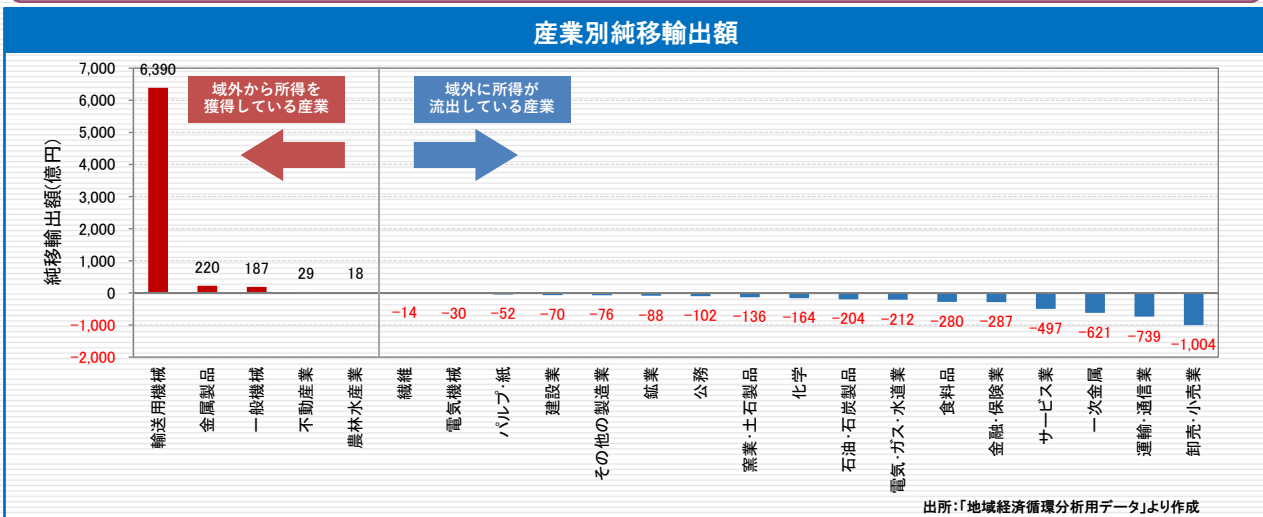


(2) 域外から所得を獲得している産業は何か: 売上

分析の視点

- ✓ 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- ✓ 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ✓ ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

域外から所得を獲得している産業は、輸送用機械、金属製品、一般機械、不動産業、農林水産業である。これらは域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。



(4)住民の生活を支えている産業は何か②

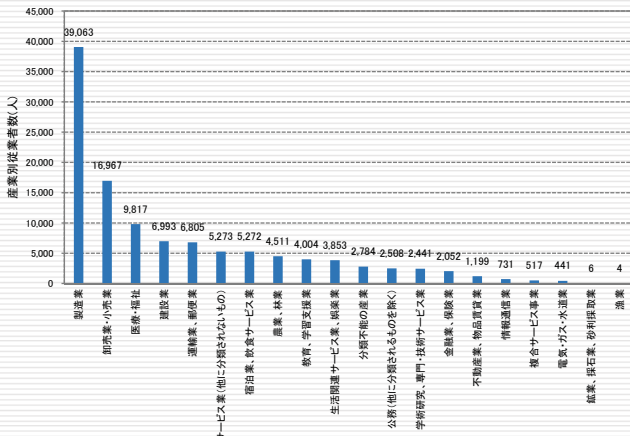
分析の視点

- ✓ 従業者数や就業者が多い産業は、地域の雇用を吸収している産業であり、住民の生活を支えている産業である。
- ✓ ここでは、産業別従業者数を分析し、住民(域外の住民も含む)の生活を支えている産業を把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別就業者数を分析し、地域住民の生活を支えている産業(域外の事業所も含む)を把握する(下図②)。

地域で最も多くの雇用を吸収している産業は、製造業であり、次いで卸売業・小売業、医療・福祉となっている。

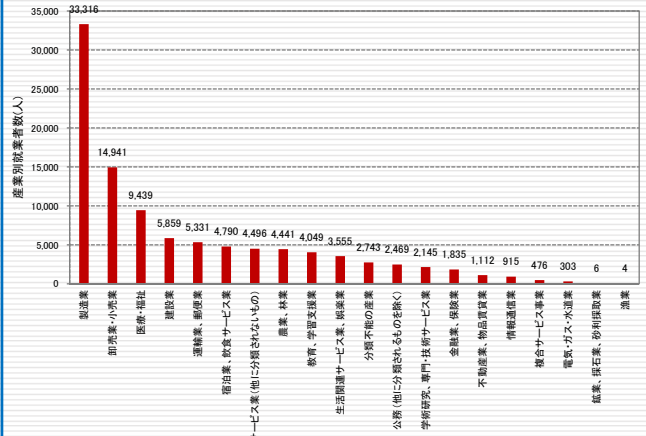
地域住民の雇用を最も多く吸収している産業は、製造業であり、次いで卸売業・小売業、医療・福祉となっている。

①産業別従業者数



注)従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

②産業別就業者数

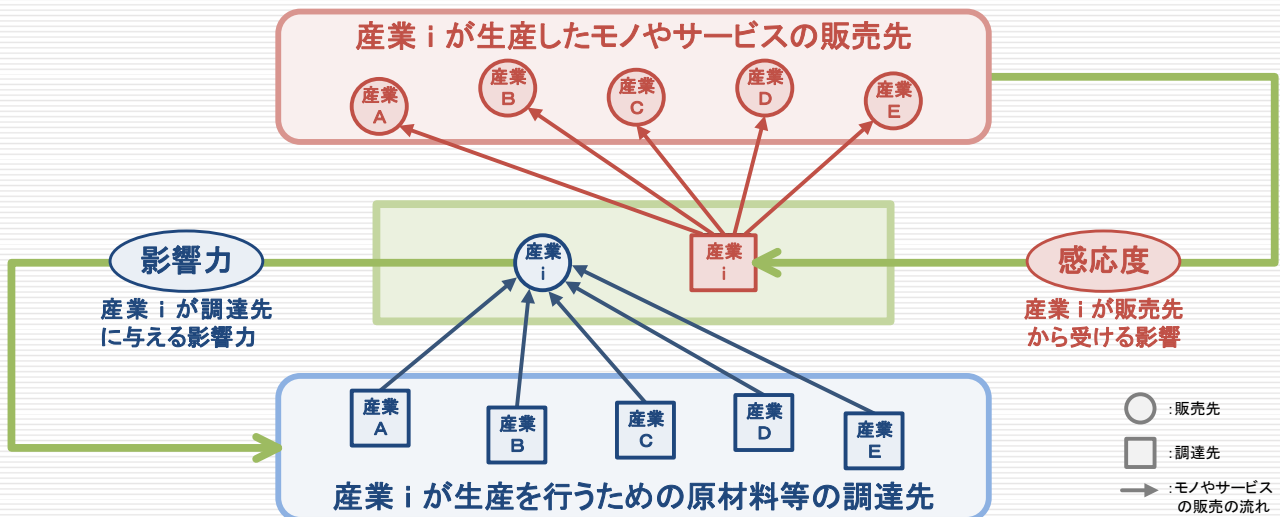


注)就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

影響力係数と感応度係数について

- ✓ 地域の産業構造の分析では、地域の産業の影響力係数と感応度係数を確認する。
- ✓ 地域において影響力係数、感応度係数ともに高い産業は、地域内で原材料の調達先が多く、かつ地域内への販売先も多い産業であり、地域にとって核となる産業であると言える。

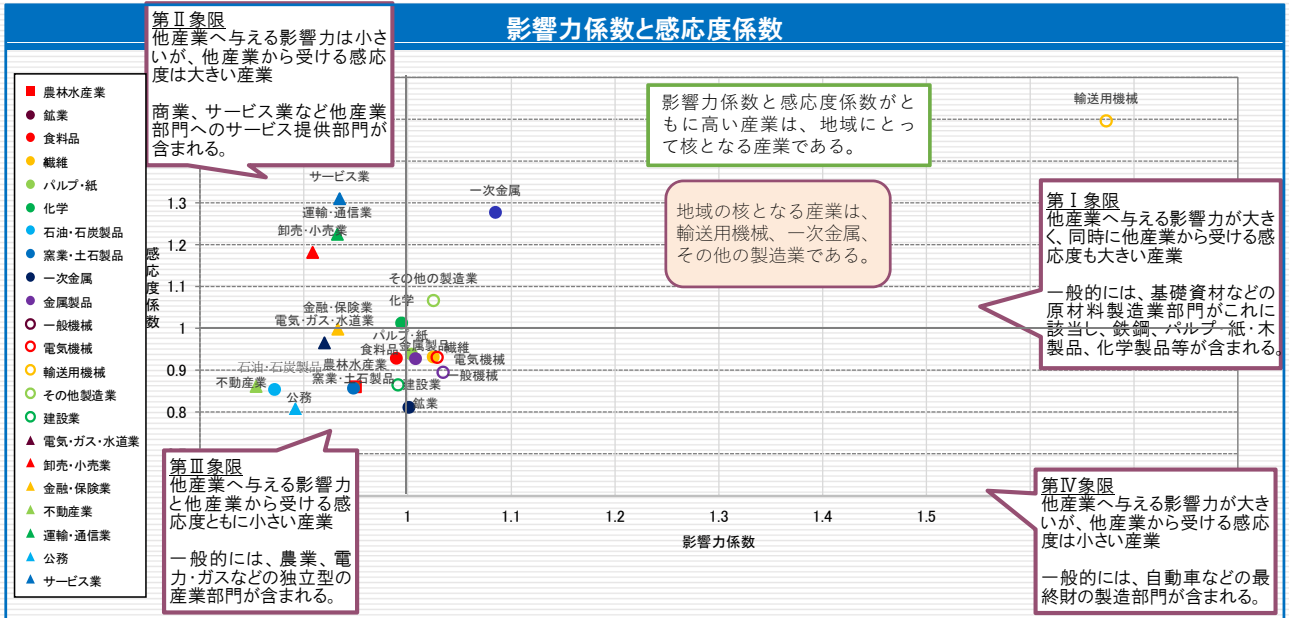
影響力と感応度の概念図



(5)地域の産業構造について①

分析の視点

- ✓ 消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- ✓ 影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業(調達先)に与える影響の強さを表す。
- ✓ 感応度係数は、全産業(販売先)の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。



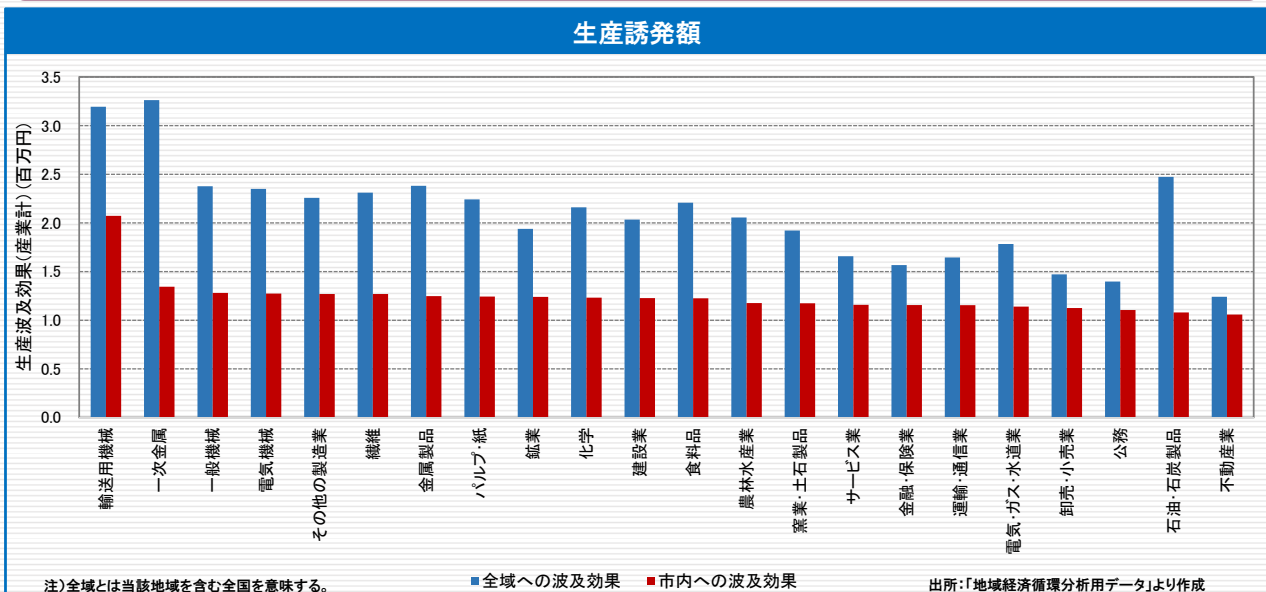
25

(5)地域の産業構造について②

分析の視点

- ✓ 地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、地元への波及効果を把握する。
- ✓ ここでは、消費や投資の増加によって直接間接的に生じる生産誘発額を把握する。

各産業の消費や投資が100万円増加したときの市内への生産誘発効果(全産業合計値)は、輸送用機械、一次金属、一般機械等で高く、影響力係数が高い産業ほど市内への波及効果が高い。



26

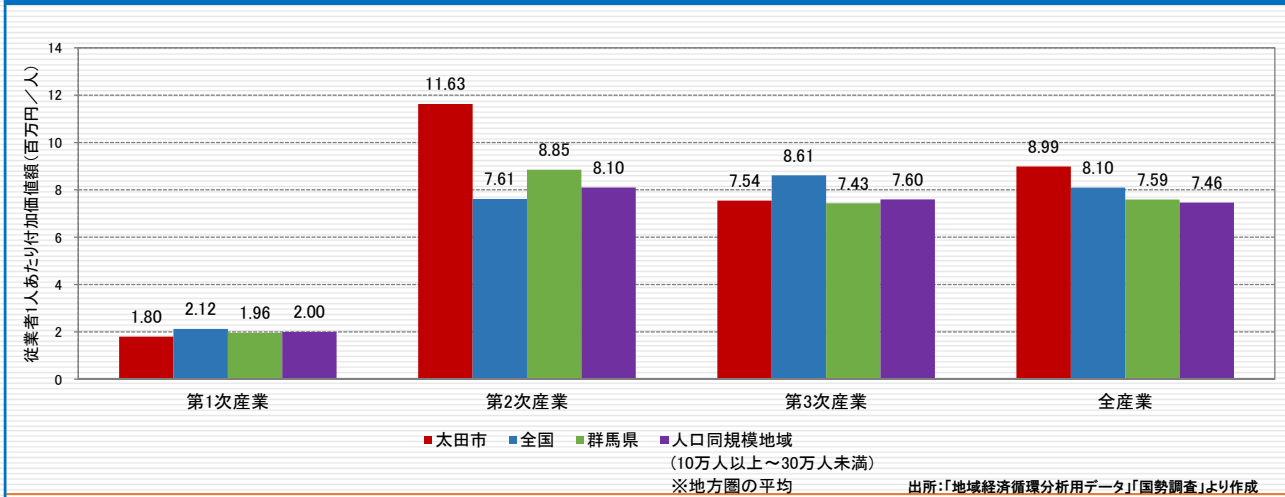
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について①

分析の視点

- ✓我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ✓ここでは、従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

全産業の労働生産性を見ると、全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても高い。産業別には、人口同規模地域と比較すると第2次産業では労働生産性は高い水準であるが、第1次産業と第3次産業では低い水準である。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



27

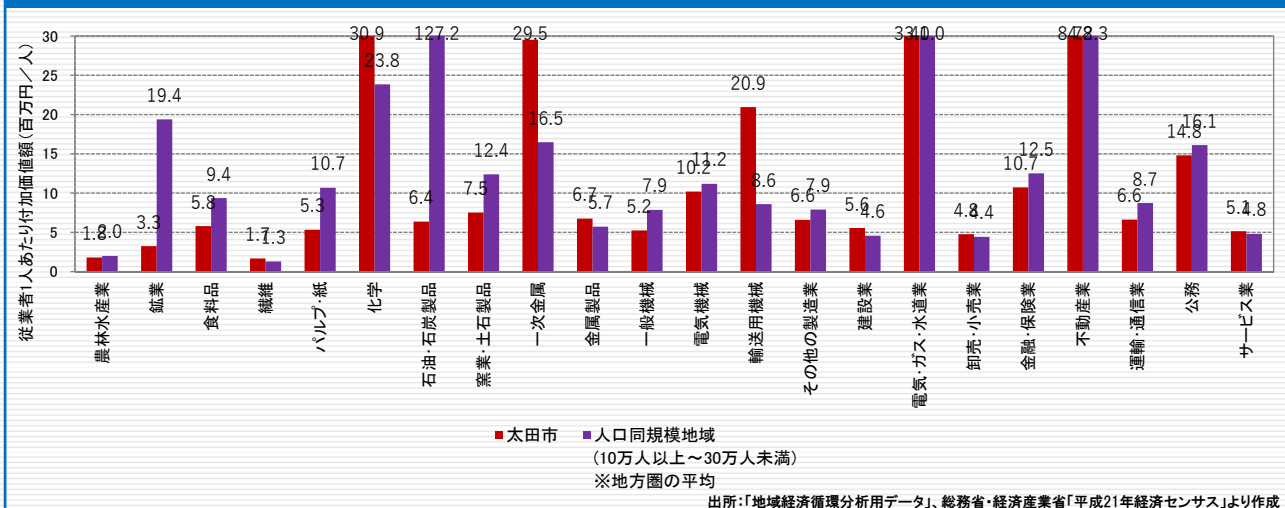
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について②

分析の視点

- ✓ここでは、人口同規模地域との比較を行っていく。
- ✓全22産業の従業者1人当たりの付加価値額を人口同規模地域と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

第1次産業については、農林水産業の1人当たり付加価値額は人口同規模地域と比較して低い。第2次産業については、繊維、化学、一次金属、金属製品、輸送用機械、建設業が人口同規模地域と比較して高い。第3次産業については、卸売・小売業、不動産業、サービス業が人口同規模地域と比較して高い。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



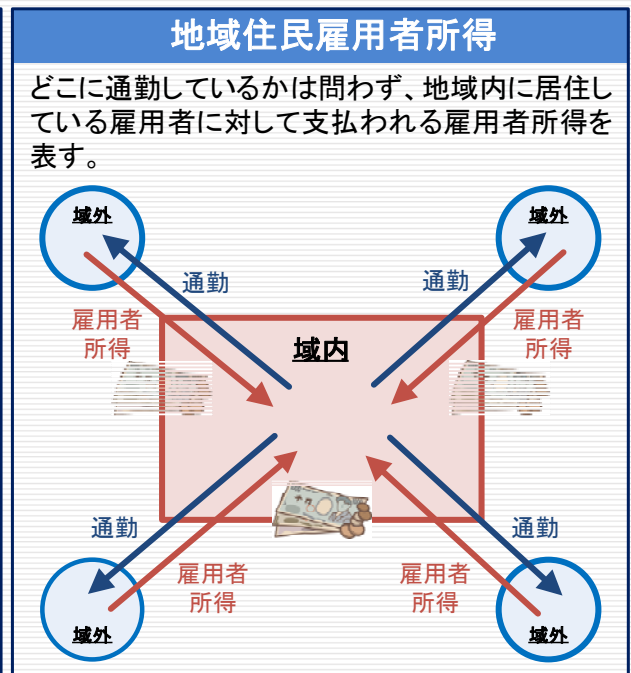
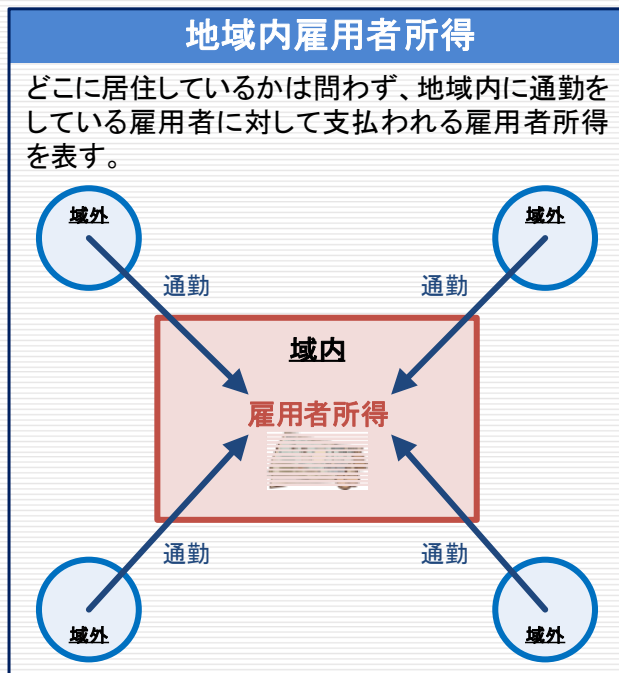
28

3. 分配

- (1) 所得の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの所得水準の分析
- (3) 所得の流出率

地域内所得と地域住民所得について

- ✓ 所得には雇用者所得とその他所得があり、これらの所得は、従業地ベースで捉えるか居住地ベースで捉えるかによって、それぞれ地域内所得と地域住民所得に区分される。
- ✓ 雇用者所得を例に、地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の概念を以下に示す。



(1) 地域住民に所得が分配されているか

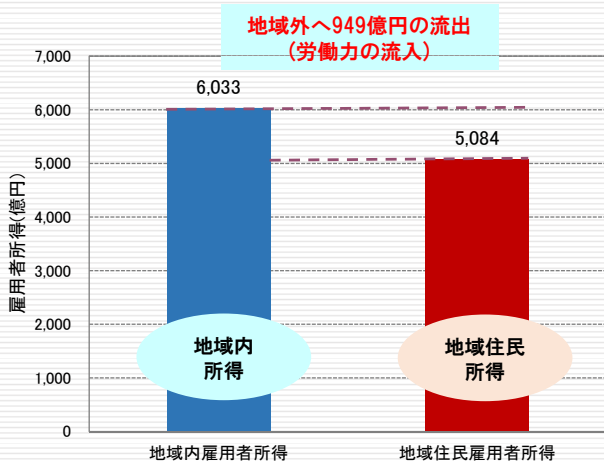
分析の視点

- ✓ 分配面の分析においては、まず、地域内の生産・販売で得た所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- ✓ 同様に、生産・販売で得た所得(利益等)が市内の企業の所得になっているか否かを把握する。

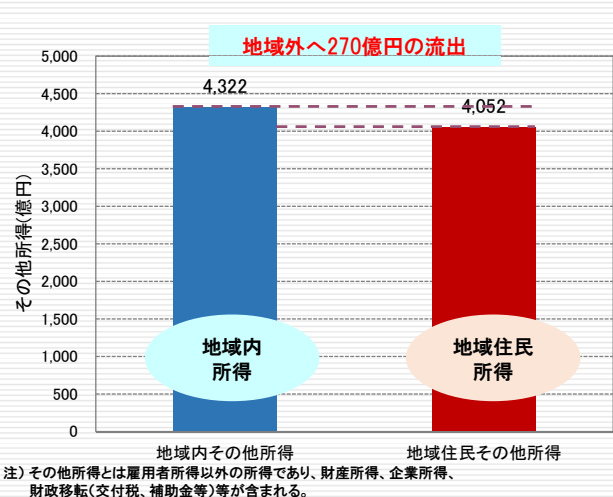
地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも949億円多く、地域外へ雇用者所得が流出している。

地域内で企業が生産・販売で得たその他所得(内部留保、配当等)の方が、地域住民が得るその他所得よりも270億円多く、地域外へその他所得が流出している。

① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



(2)1人当たりの所得水準①:雇用者所得

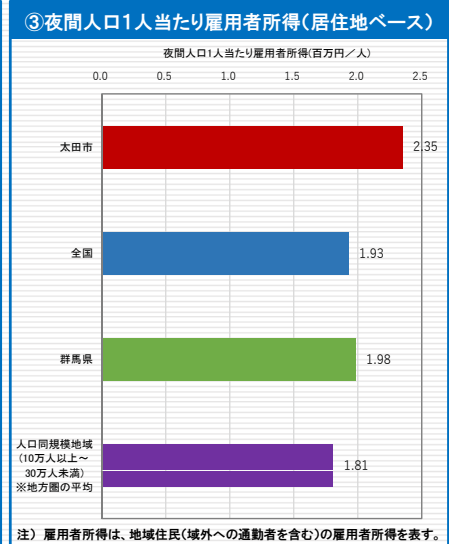
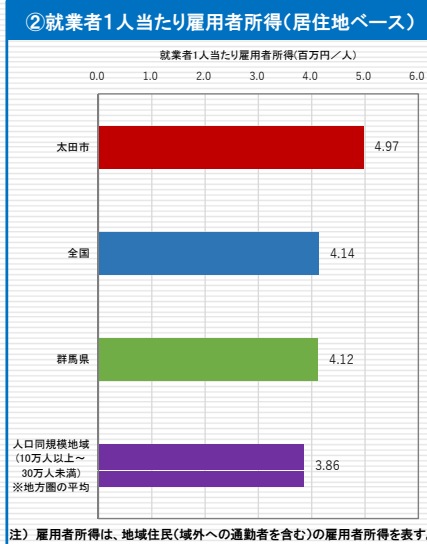
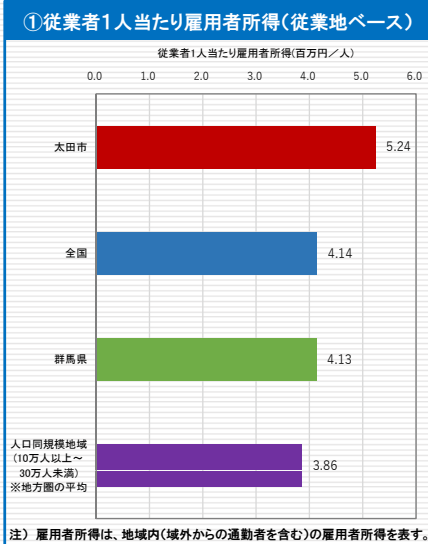
分析の視点

- ✓ 地域の雇用者所得の規模は、地域の従業者数、就業者数、夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内の雇用者所得を従業者数で、地域住民の雇用者所得を就業者数で、さらに、地域住民の雇用者所得を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①、②、③)。

従業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

就業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

夜間人口1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

33

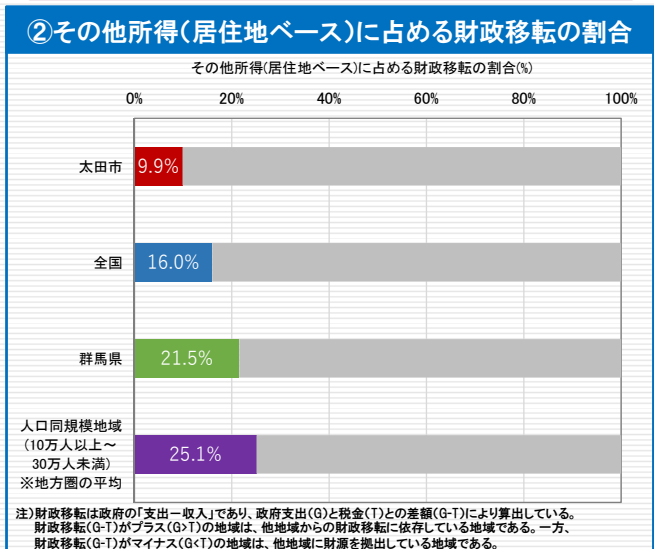
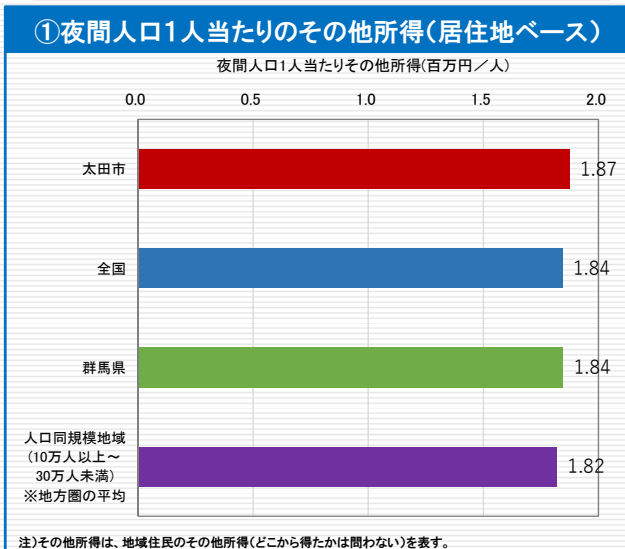
(2)1人当たりの所得水準②:その他所得

分析の視点

- ✓ その他所得には財政移転が含まれる。まず、地域住民のその他所得(居住地ベース)を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①)。
- ✓ その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合を全国、県、同規模地域で比較し、当該地域の財政移転の水準を把握する(下図②)。

夜間人口1人当たりのその他所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

太田市は、その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合が全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

34

(2) 1人当たりの所得水準③:合計(=雇用者所得+その他所得)

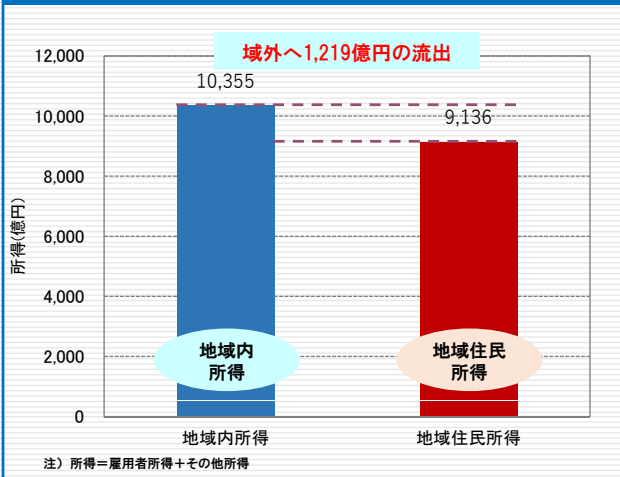
分析の視点

- ✓ 所得を雇用者所得とその他所得にわけずに、両者を合計した所得について、地域住民の所得になっているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、地域住民所得夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図②)。

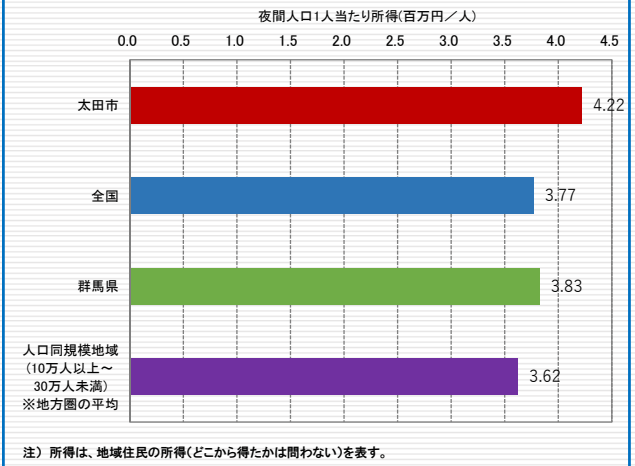
地域内で企業が生産・販売で得た所得の方が、地域住民が得る所得よりも1,219億円多く、地域外へ所得が流出している

夜間人口1人当たり所得は、全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

①地域内所得と地域住民所得の比較



②夜間人口1人当たり所得(居住地ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

35

(3) 所得の流出率

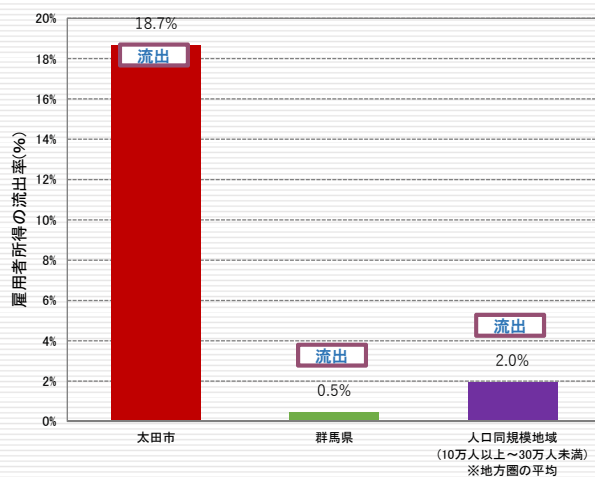
分析の視点

- ✓ 雇用者所得、その他所得の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

雇用者所得の流出率は18.7%である。県や人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

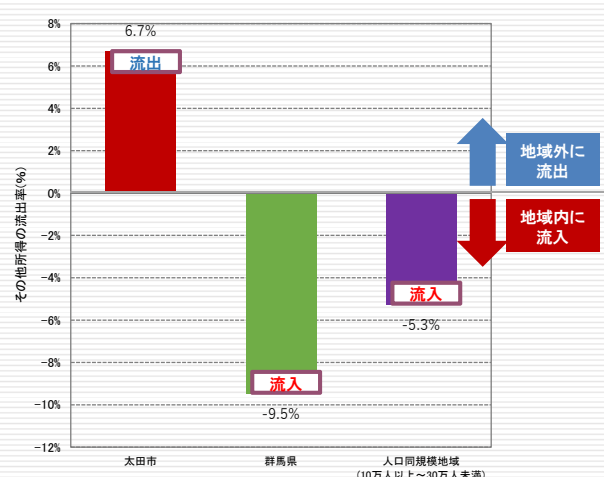
その他所得の流出率は6.7%である。県や人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

雇用者所得の流出率



注) 所得の流出率(%)=(地域内所得-地域住民所得)/地域住民所得×100
流出率のマイナスは流入を意味する。

その他所得の流出率



注) 所得の流出率(%)=(地域内所得-地域住民所得)/地域住民所得×100
流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

36

4. 消費

- (1) 消費の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの消費水準の分析
- (3) 小売業関連データの分析

37

地域内消費額と地域住民消費額について

- ✓消費額には地域内消費額と地域住民消費額の2種類の概念がある。
- ✓地域内消費額は当該地域内で消費された額を表し、誰が消費したかは問わない。
- ✓地域住民消費額は、地域住民の消費額でありどこで消費したかは問わない。

地域内消費額：域外住民を含む当該地域内での消費額を表す



地域住民消費額：域外での消費を含む当該地域住民の消費額を表す



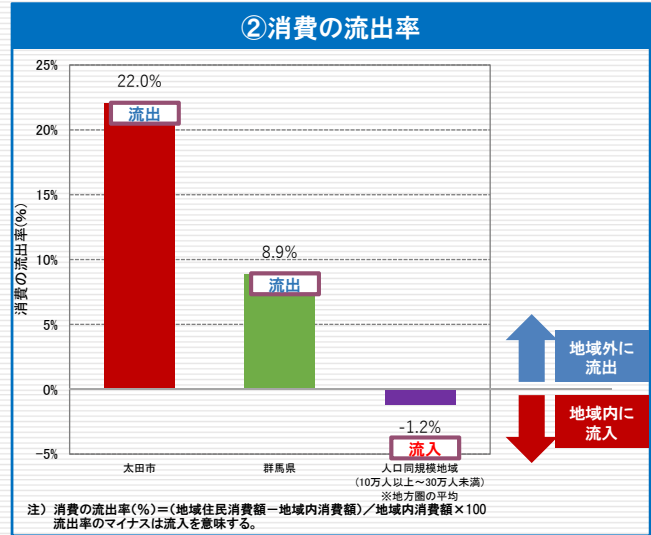
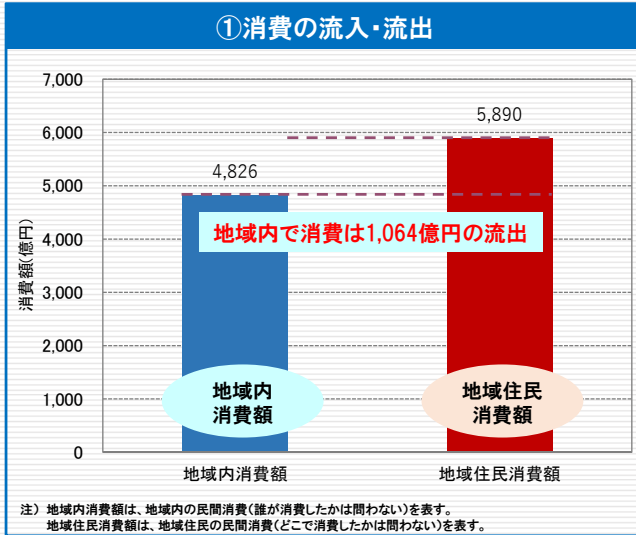
(1) 住民の所得が域内で消費されているか

分析の視点

- ✓ 消費面では、地域の住民の所得が域内で消費されているかを把握する。
- ✓ まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する(下図①)。
- ✓ 次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

域内で消費される額が、地域の住民が消費する額よりも1,064億円少なく、消費が流出している。

太田市の消費の流出率は22.0%と流出している。消費の流出は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい。



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

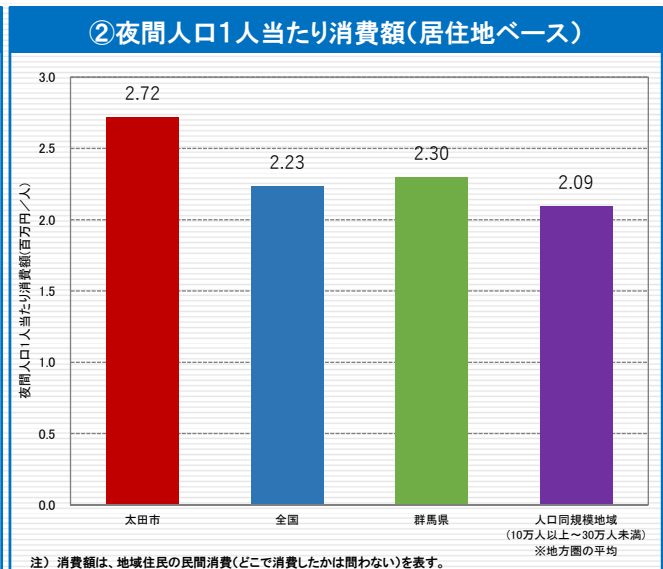
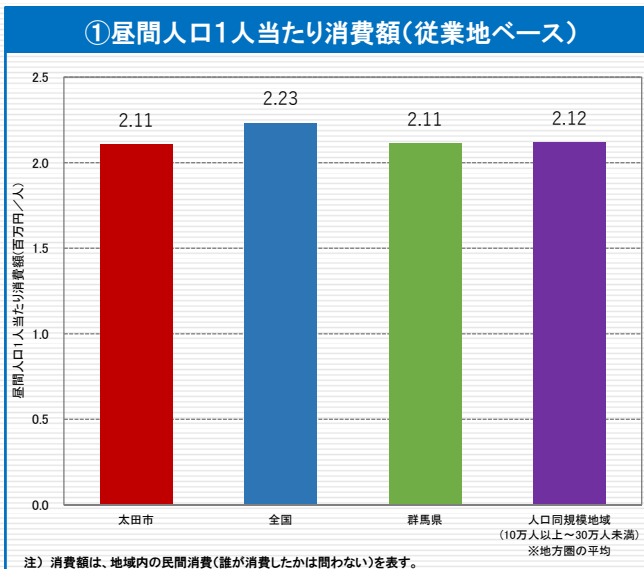
(2) 1人当たりの消費水準の分析

分析の視点

- ✓ 地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内消費額を昼間人口で、地域住民消費額を夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の消費水準であるかを把握する(下図①、②)。

昼間人口1人当たりの消費額は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

夜間人口1人当たりの消費額は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

(3)小売業年間販売額の分布と変化

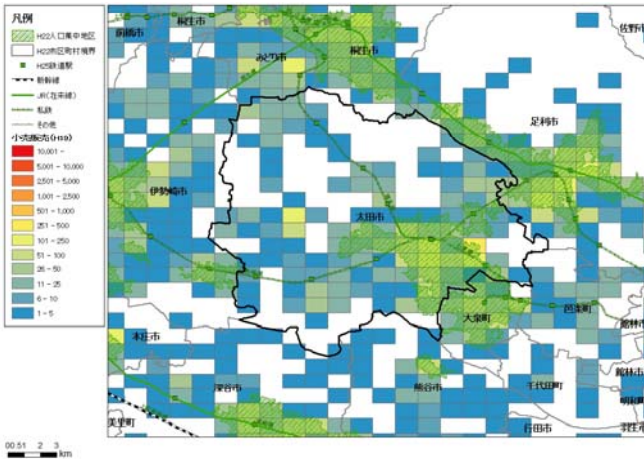
分析の視点

- ✓ 地域の消費額は、地域の小売業の販売額に直結している。
- ✓ ここでは、地域で小売業の販売額が多いエリアはどこか、小売業の販売額の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

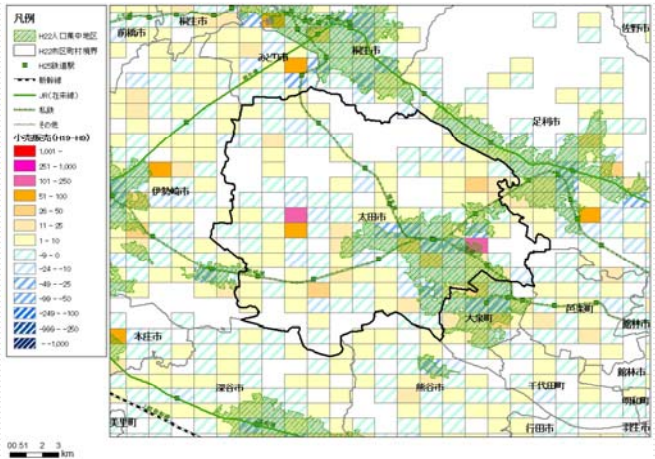
総人口の分布と同様、太田駅を中心に人口集中地区に小売業販売額が多いエリアが分布している。

太田市中心部で販売額が減少している。一方で、郊外に販売額が増加しているエリアがある。

①小売業年間販売額の分布(H19)



②小売業年間販売額の分布の変化(=H19-H9)



データより作成

(3)小売業売場面積の分布と変化

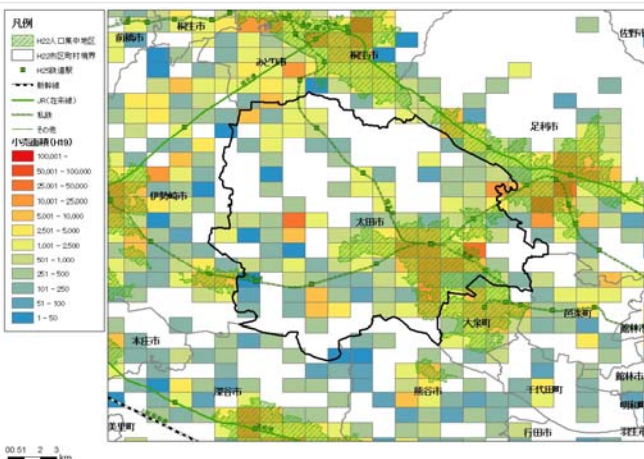
分析の視点

- ✓ 中心市街地と郊外商業集積への小売店の出店や撤退、地域の競合状況等を把握するため、小売業の売場面積の分布及び売場面積の増減を把握する。
- ✓ ここでは、地域で小売業の売場面積が大きいエリアはどこか、小売業の売場面積の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

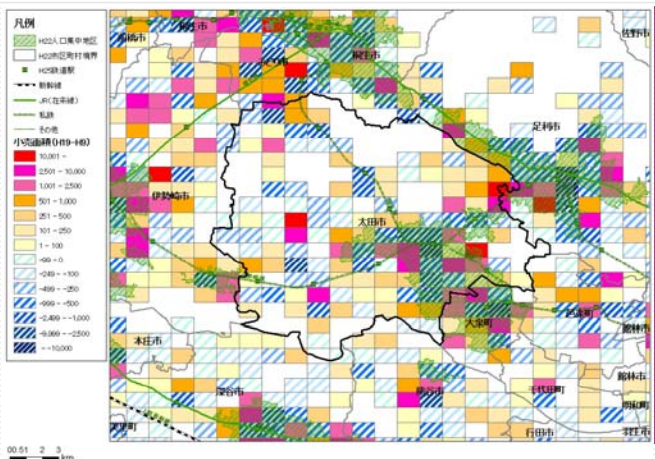
総人口の分布と同様、太田駅を中心に、人口集中地区と鉄道沿線の平野部に小売業売場面積の大きいエリアが分布している。

太田市中心部で小売業の売場面積が減少している。一方、郊外に売場面積が増加しているエリアが分布している。

①小売業売場面積の分布(H19)



②小売業売場面積の分布の変化(=H19-H9)



出所：経済産業省「商業統計メッシュデータ」より作成

5. 投資

(1) 地域内投資需要の分析

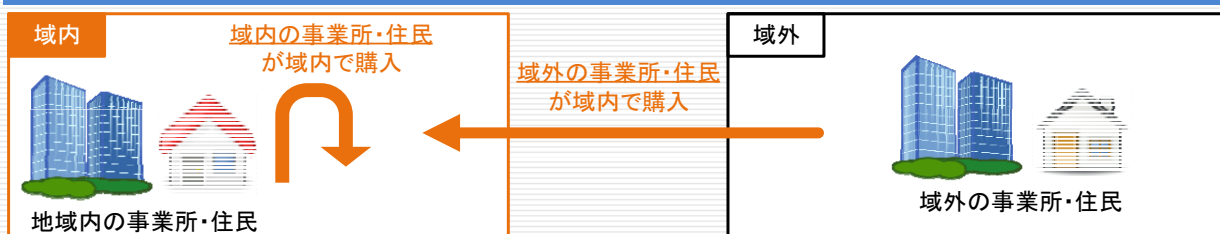
(2) 1人当たりの投資水準の分析

43

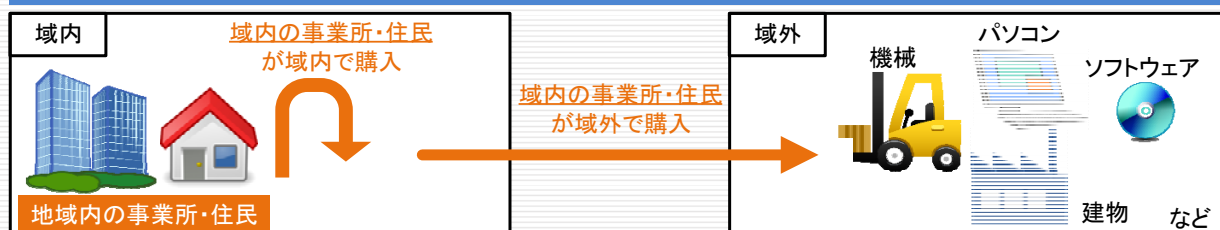
地域内投資額と地域企業投資額について

- ✓ 投資額には、地域内投資額と地域企業投資額の2種類の概念がある
- ✓ 地域内投資額は、新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表し、どこの事業所・住民が取得したかは問わない。
- ✓ 地域企業等投資額は、当該地域内の事業所・住民によって新規に購入された固定資産の取得額を表し、どこで取得したかは問わない。

地域内投資額：新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表す



地域企業等投資額：当該地域内の事業所・住民が新規に購入した固定資産の取得額を表す



(1)地域内に投資需要があるか

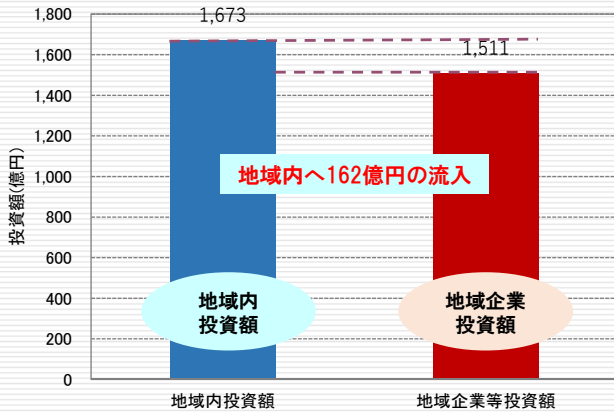
分析の視点

- ✓ 投資面では、地域の企業への投資額(投資需要)と地域内企業等が投資した額を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。
- ✓ また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも162億円程度多く、地域内に投資が流入している。

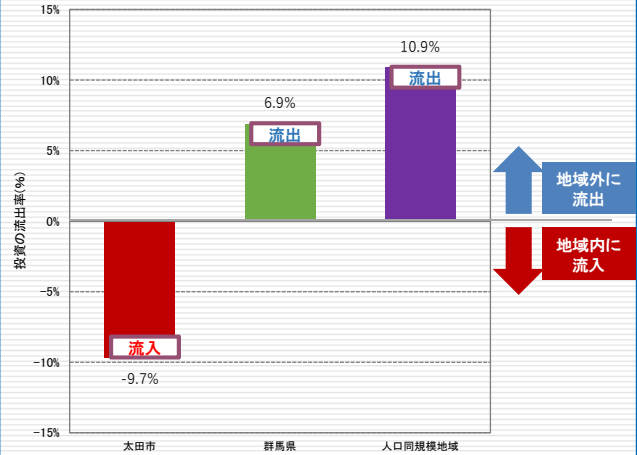
投資の流出率は-9.7%である。投資の流入は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい水準である。

①地域内への投資需要と投資額



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域企業投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。
 投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

②投資の流出率



注) 投資の流出率(%)

$$= (\text{地域企業等投資額} - \text{地域内投資額}) / \text{地域内投資額} \times 100$$

 流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

(2)1人当たりの投資水準

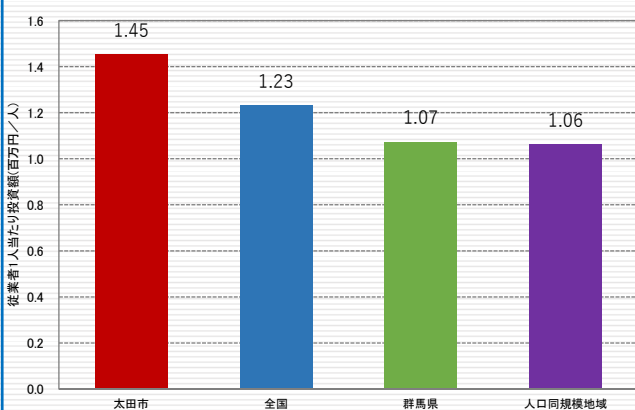
分析の視点

- ✓ 投資が適正な水準であるかを把握するため、1人当たりの投資額を把握する。
- ✓ まず、従業者1人当たりの地域内の投資額を全国や県と比較し、地域内の投資水準を把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域企業の投資額を全国や県と比較し、地域住民の投資水準を把握する(下図②)。

地域内の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

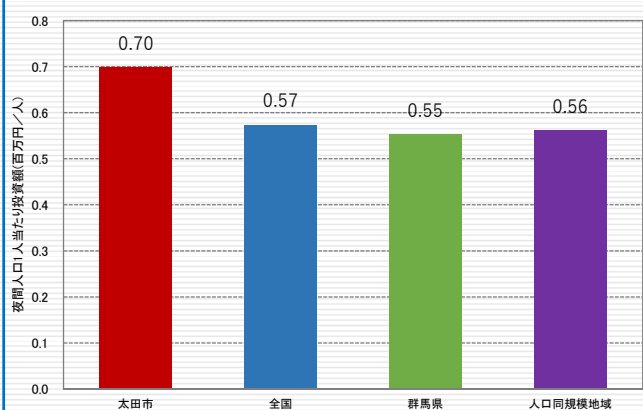
地域住民の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

①従業者1人当たり投資額(従業地ベース)



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域内の事業所が域外で生産設備を購入した場合は、地域内の投資額に含まれない。

②夜間人口1人当たり投資額(居住地ベース)

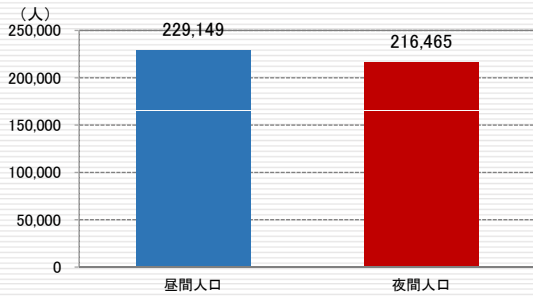


注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。

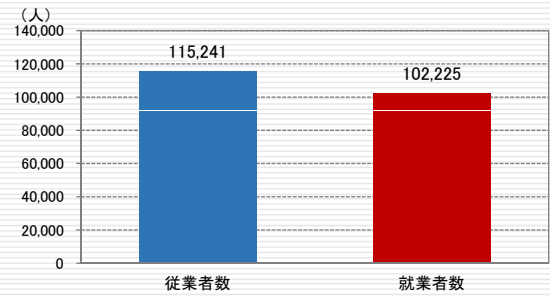
出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

6. 結果の概要

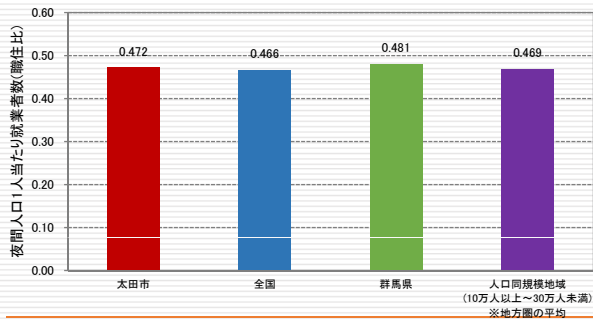
①夜間人口・昼間人口



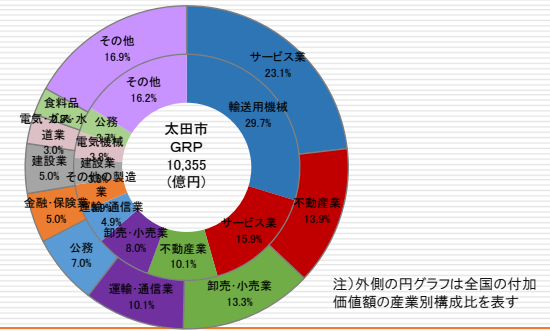
②就業者数と従業者数



③職住比

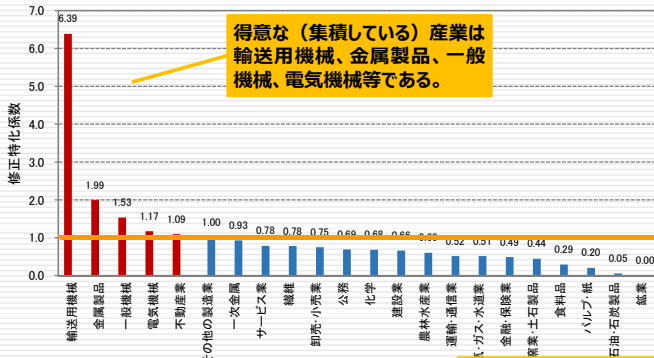


④付加価値のシェア

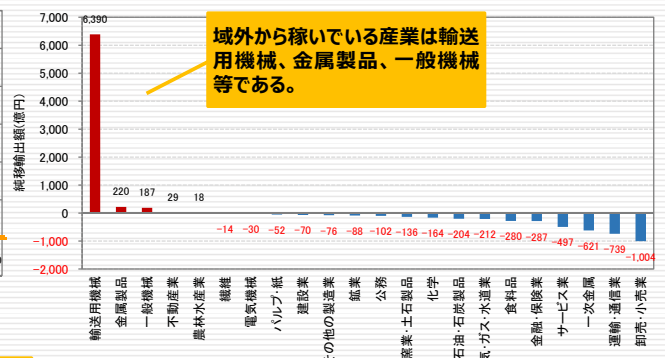


(1)生産:特化と生産性(太田市)

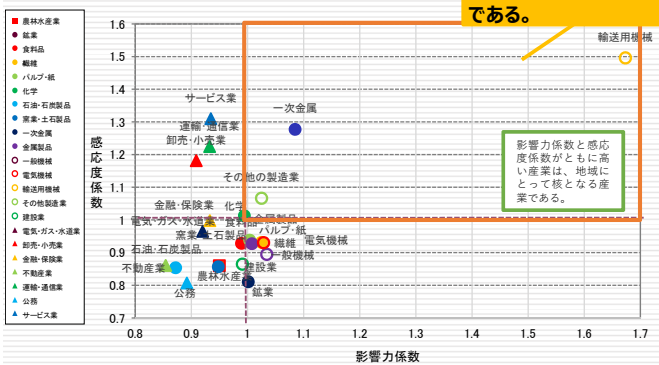
①修正特化係数注(付加価値額ベース)



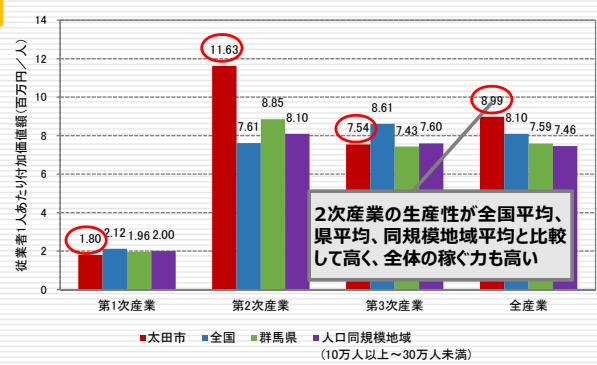
②産業別の純移輸出額



③影響力係数・感応度係数

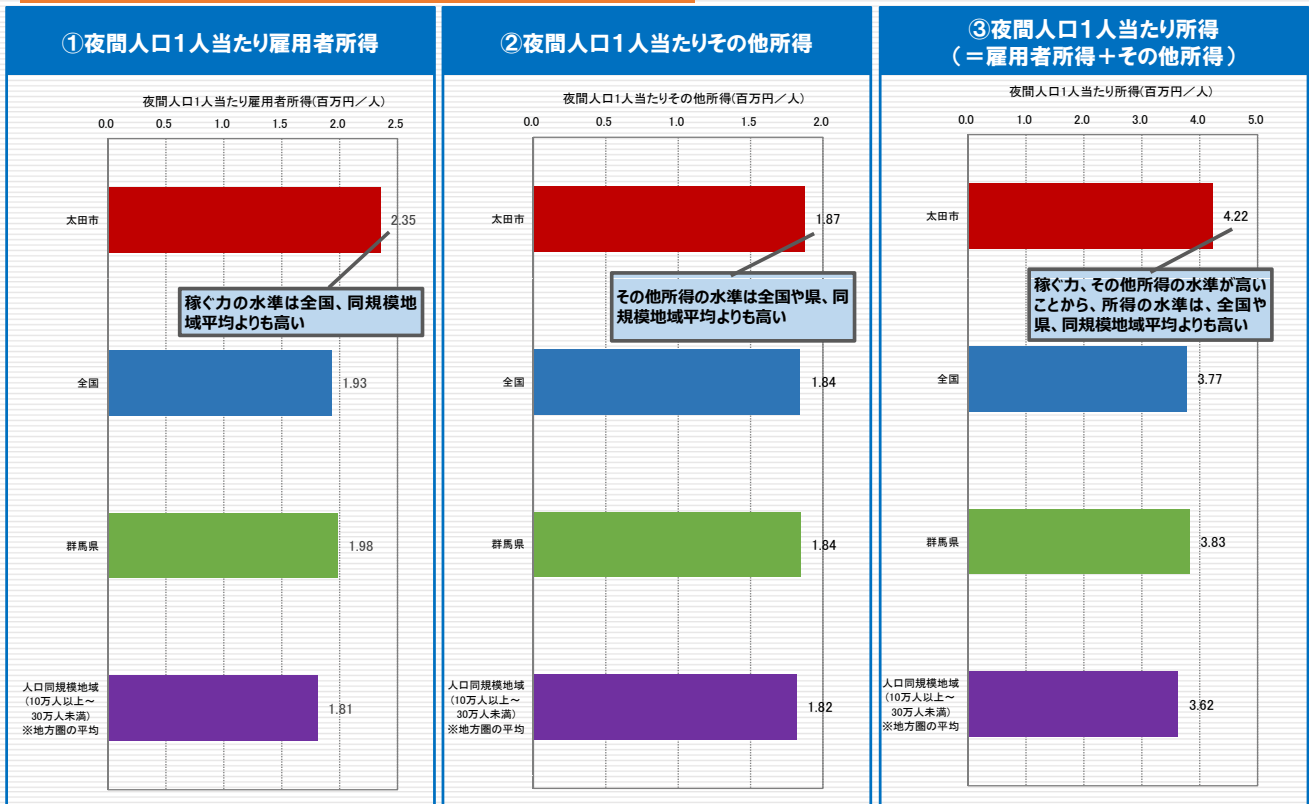


④産業別の労働生産性(付加価値/従業者数)



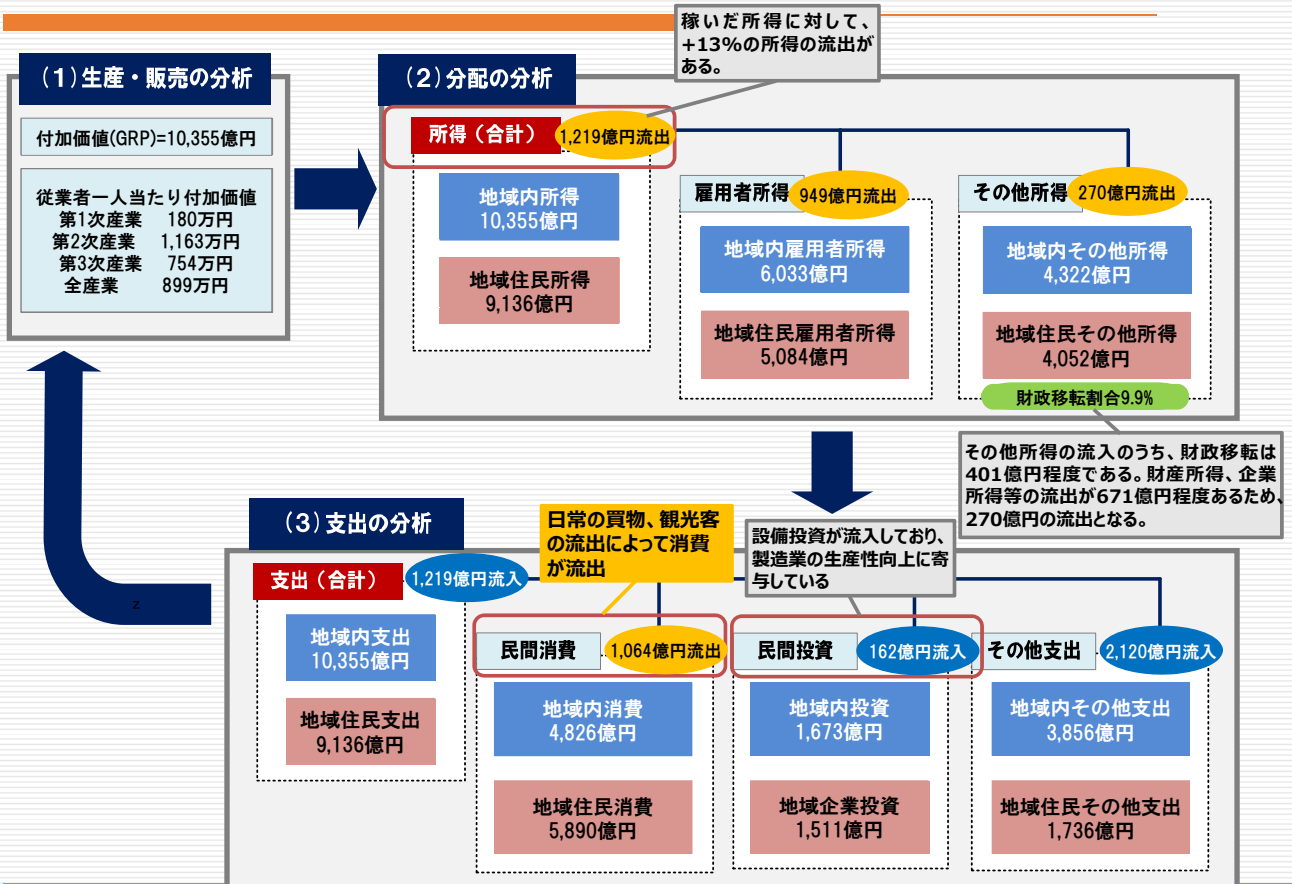
注) 地域の付加価値額の産業別構成比を全国の構成比で除した特化係数について、全国の産業別の輸出入をもとに調整したものと

(2)分配:住民1人当たり所得(太田市)



注1)雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。
 注2)其他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

(3)地域の所得循環構造(太田市)



7. 詳細分析の概要

(1) 総括

太田市は、富士重工(スバル)を頂点とした製造業の集積により、第2次産業の労働生産性が高い。また、サービス業のうち、飲食サービス、小売業といった労働生産性の低い業種のウェイトが高いため、第3次産業の労働生産性は振るわない。

一方で、分配面では、財政移転による流入があるものの、本社への送金等の金額が大きいためその他所得は流出している。

支出面では、日常の消費は流出、観光による流入も少ない

(2) 生産面：輸送用機械を中心とした製造業が地域の稼ぐ力を牽引

①産業の取引構造：輸送用機械を軸に裾野の広いサプライチェーンが形成

太田市の地域外から所得を稼いでいる産業は、輸送用機械が圧倒的に高く、次いで一般機械、金属製品等である。

地域内取引構造としては、輸送用機械を頂点とした裾野の広いサプライチェーンが形成されている。具体的には、輸送用機械が一次金属、卸売・小売業、運輸・通信業、電気・ガス・水道業等、川上、川中、川下の幅広い産業から調達している。

また輸送用機械と取引関係のある産業のうち、一般機械と金属製品以外の産業の純移出額はマイナスとなっている。これは、太田市の輸送用機械は、域内のみでは中間投入を賄いきれず域外のサプライヤー産業からも調達しており、サプライチェーンが域外を含めて広範囲で形成されていることを示している。

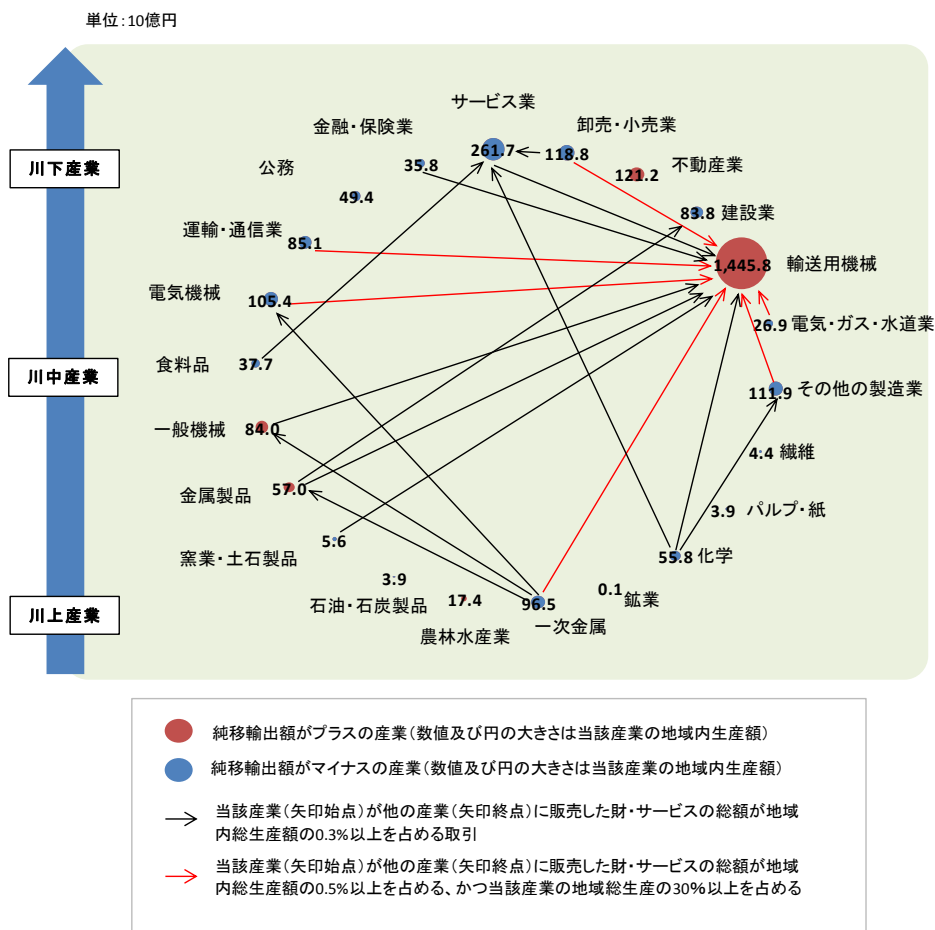


図 7-1 産業の取引構造 (太田市)

②産業構造：輸送用機械を中心に第2次産業のウェイトが大きい

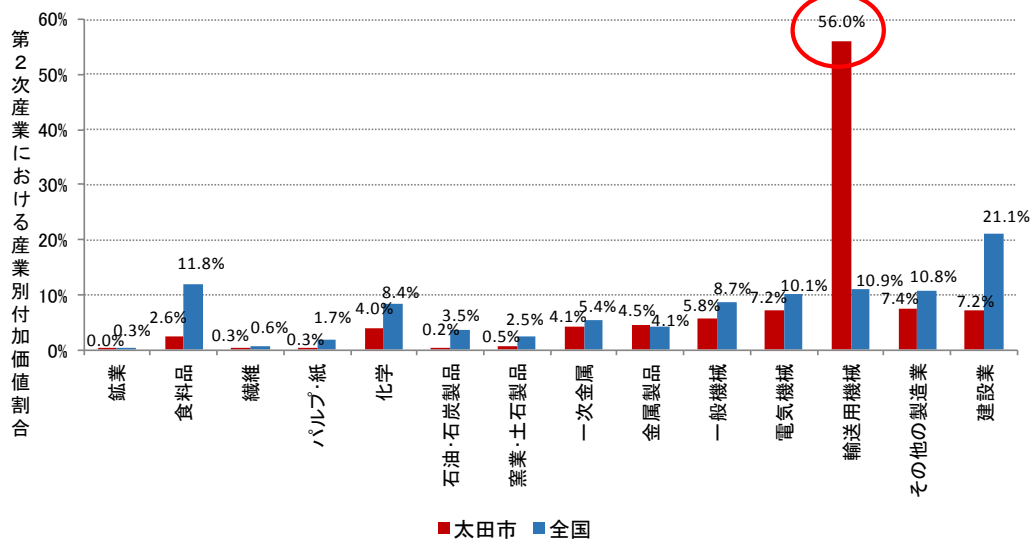
太田市には富士重工業(スバル)を中核企業とした輸送用機械を中心として第2次産業が集積しており、ウェイトが大きい。第2次産業の中では、輸送用機械、化学、一次金属、電気機械等の生産性が高く、これらの産業が太田市の労働生産性全体を引き上げている。

③第1次産業：農業が中心で地域経済におけるウェイトは低い

太田市の第1次産業は付加価値ベースで全体の0.8%とウェイトが低く、地域経済に与える影響は大きくない。第1次産業の中では農業の割合が高く、主要な生産物はやまといも、小玉すいか、ねぎ、ほうれん草、肉用牛等である。

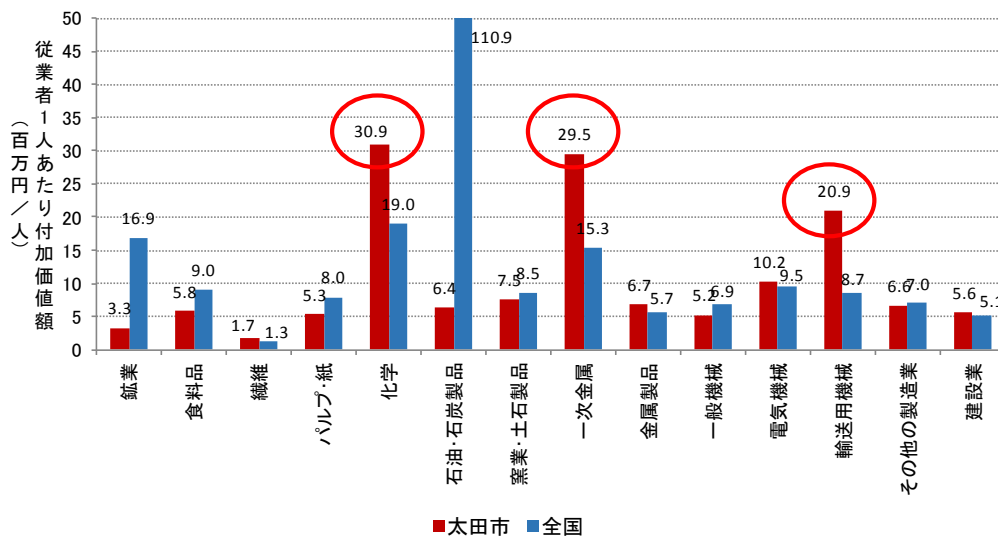
④第2次産業：輸送用機械を中心とした企業集積が全体の稼ぐ力を引き上げている

太田市は製造業が強い地域であり、その中でも輸送用機械のウェイトが圧倒的に大きい。また、輸送用機械以外にも、一次金属、化学等の生産性が全国平均と比較して大幅に高く、これらの産業が太田市の第2次産業の高い労働生産性に寄与している。



出所: 地域経済循環 DB より作成。

図 7-2 第 2 次産業における産業別付加価値額割合 (太田市、全国)



出所: 地域経済循環 DB より作成。

図 7-3 第 2 次産業の労働生産性 (太田市、全国)

i) 輸送用機械: スバルを中心に自動車製造業が集積している

輸送用機械では、自動車製造業の従業者数割合が高い。これは、富士重工業(スバル)を中心としてサプライヤー企業が集積しているためである。自動車製造業の大規模事業所は 17 箇所であるのに対し中小零細の事業所は 160 箇所あることから、2 次・3 次サプライヤーが市内に集積し、輸送用機械産業どうしでの取引関係が強く、産業内でクラスターが形成されてい

ることが窺える。

ii) 化学：有機化学工業製品製造業、医薬品製造業のウェイトが高い

化学では、有機化学工業製品製造業(太田化工合同会社、デンカ株式会社)、医薬品製造業(サンノーバ株式会社)の大規模事業所が立地している。これらの産業は化学の中で相対的に生産性が高いため、太田市の化学の労働生産性が高くなっている。

しかし、太田市の化学産業は市内の需要を満たす供給ができておらず、販売先であるサービス業、その他の製造業、輸送用機械等は市外からの調達に一部を頼っている状態である。化学では100人以上の大規模事業所が3か所ある。

iii) 一般機械：金属用金型製造業が多く集積

一般機械製造業では、その他の生産用機械・同部分品製造業の従業者割合が高い。これは完成自動車メーカーの2次・3次サプライヤーとして輸送用機械製造業を支える金属用金型製造業が数多く集積しているためである。その他の生産用機械・同部品製造業のうち100人以上の事業所は2か所のみで、127事業所は100人未満の零細事業所である。

iv) 電気機械：発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業のウェイトが高い

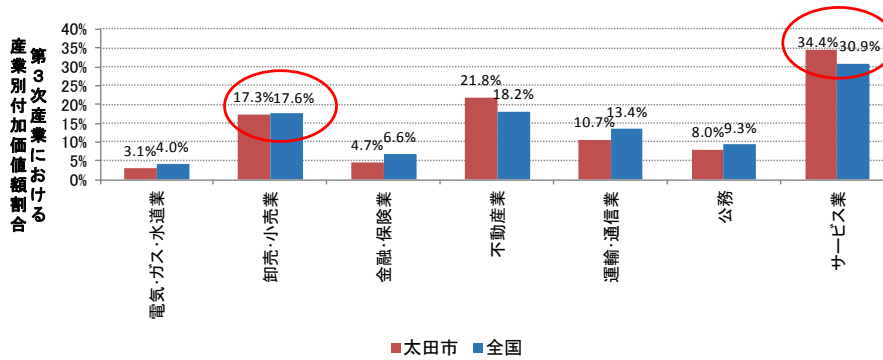
電気機械製造業では、発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業の従業者割合が高い。電気機械製造業の主な企業には、自動車試験装置を製造する企業、トラック・バス用電装品のメーカー等があり、自動車関連のサプライヤーが集積している。

v) 一次金属：製鋼・製鋼圧延業、鉄素形材製造業のウェイトが高い

一次金属では、製鋼・製鋼圧延業(王子製鉄株式会社)、鉄素形材製造業(株式会社木村铸造所)の大規模事業所が立地しており、規模の経済性が働いているため、労働生産性が高いと考えられる。しかし、太田市の一次金属は市内の需要を満たす供給ができておらず、販売先である輸送用機械、一般機械等は市外からの調達に一部を頼っている状態である。

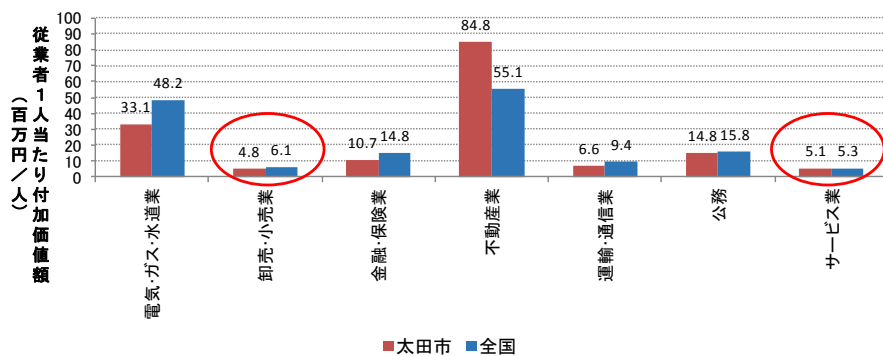
⑤第3次産業：労働生産性の低い飲食業、小売業が中心

太田市の3次産業は、付加価値額と従業者数ともに、サービス業の占める割合が高い。また、従業者数ベースでは、卸売・小売の占める割合がサービス業に次いで高い。しかし、これらの産業の労働生産性は全国平均比で低くなっている。



出所: 地域経済循環データベース

図 7-4 第3次産業の産業別付加価値額割合 (太田市、全国)



出所: 地域経済循環データベース

図 7-5 第3次産業における労働生産性 (太田市、全国)

i) サービス業: 宿泊業・飲食サービス業のウェイトが高い

サービス業の中では、宿泊業・飲食サービス業のウェイトが大きい。しかし、これらの産業は労働集約的であるため、地域の第3次産業の労働生産性の向上には寄与していない。また、太田市では、宿泊業・飲食サービス業のうち、さらに労働生産性の低い飲食サービス業の従業者数割合が高いため、太田市のサービス業の労働生産性は低くなっている。

ii) 卸売・小売業: 小売業のウェイトが高い

太田市では卸売・小売業に占める小売業の比率が全国より高い。一般に小売業の労働生産性は卸売業よりも低いため、太田市の卸売・小売業の労働生産性は低くなっている。

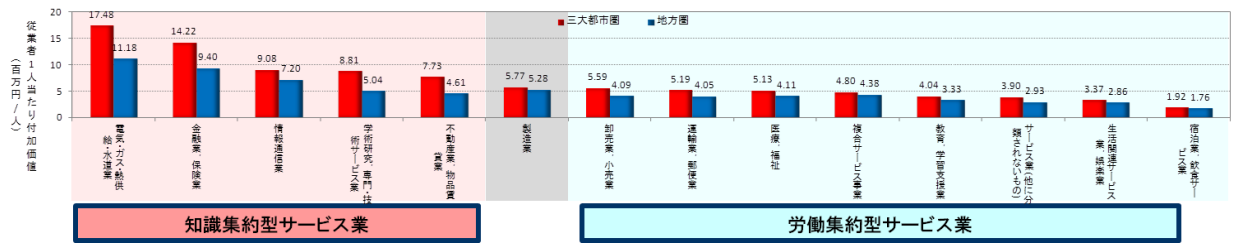


図 7-6 サービス産業の労働生産性

(3) 分配面：通勤や本社への送金により所得は流出している

①雇用者所得

太田市は昼間人口が夜間人口よりも多い拠点性の高い地域であるため、雇用者所得は地域外からの通勤によって 949 億円流出している。

太田市の従業者1人当たり雇用者所得は約 524 万円/人であり、就業者 1 人当たり雇用者所得の 497 万円/人よりも高い水準である。すなわち、域外からの通勤者が太田市に居住する就業者よりも高い所得を持ち帰っている。

②その他所得

その他所得は、財政移転による流入があるものの、民間の所得移転による流出額が 671 億円となっており、総額として 270 億円の流出となっている。これは、域外に本社を持つ企業の大規模事業所が域内に多く立地しており、本社への送金等の金額が大きいためであると考えられる。

このように、太田市の域内生産活動によって稼いだ所得は、雇用者所得・その他所得ともに域外へ流出し、地域で稼いだ所得が地域住民に還元されていない状態である。

(4) 支出面：日常の消費は流出、観光による流入も少ない

①日常の消費：買い物客が流出している

太田市には大型ショッピングセンター等大規模商業施設が複数存在するが、所得水準が高い市民の消費を吸収するには至っておらず、乗用車トリップベースで見ると、太田市の日常的な買い物の約 2 割が市外に流出している。

②非日常の消費（観光）：観光客の呼び込みができていない

太田市は、夜間人口 1 人当たり観光入込客数ベースで、藤岡市、渋川市、沼田市といった群馬県内の他市と比較し、観光が盛んでない。

上記①②より、民間消費が 1,064 億円流出している。これらの流出により、民間消費が第 3 次産業の生産面に還流していないため、卸売・小売業やサービス業の純移輸入がプラスとなっている。

③投資：域外に流入し、第2次産業の生産性が高い

太田市の民間投資は162億円流入している。太田市は第2次産業の生産性が高く、全産業におけるウェイトが大きいため、域外から設備投資をしっかりと呼び込んでいる。同時に、域外から設備投資が呼び込んでいるために、第2次産業の生産性が向上するという好循環構造である。

8. 対策の検討

(1) 対策検討の方針・考え方

地域経済循環分析に基づく経済対策の考え方は、「長所を活かし、短所を補う」ものである。すなわち、地域の短所を局所的に改善するのではなく、長所を活かすことによって、短所(所得循環のボトルネック)を連鎖的に補う施策を検討する。

さらに、経済の生産・分配・支出の3面のうち、短所のない場合には、長所をさらに引き上げることによって全体の労働生産性、最終的には地域住民の所得向上につなげていく。

このような対策検討の方針者と、これまでの分析に基づき、太田市の経済対策の方向性(案)は以下のとおりである。

(2) 太田市の具体的な経済対策の方向性(案)

1) 製造業をより強くするための事業多角化支援

①長所：製造業全体の労働生産性が高い

太田市には富士重工業(スバル)を始めとする輸送用機械製造業とそのサプライヤーとなる関連産業が集積しており、輸送用機械を頂点としたサプライチェーンが川上から川下まで幅広い産業で形成されている。富士重工業(スバル)の近隣に集積してクラスターを形成することで中小のサプライヤーにも技術・ノウハウが蓄積され、製造業全体が底上げされ労働生産性が高くなっている。

②短所：輸送用機械製造業への依存度が大きく、外的な要因により地域経済全体が打撃を受ける恐れがある

輸出型の産業である輸送用機械は世界的な景気、為替の動向などの外的な要因に大きく影響を受ける。現状の輸送用機械に大きく依拠した取引構造のままでは、外的な要因によって将来、富士重工業(スバル)、もしくは日本の輸送用機械製造業自体の成長が落ち込んだ場合に、太田市の製造業全体が大きな打撃を受ける可能性がある。

③対策の方向性：市内製造業全体の販路拡大および多角化

太田市の製造業をより頑健にする施策として、富士重工業(スバル)と取引があり、技術やノウハウの蓄積があるが、富士重工業(スバル)との取引関係が1次サプライヤーほどは強くない2次・3次サプライヤーの中小企業の連携と新たな技術開発・製品開発を支援し、太田市全体として販路拡大・事業多角化を後押ししていくことが考えられる。

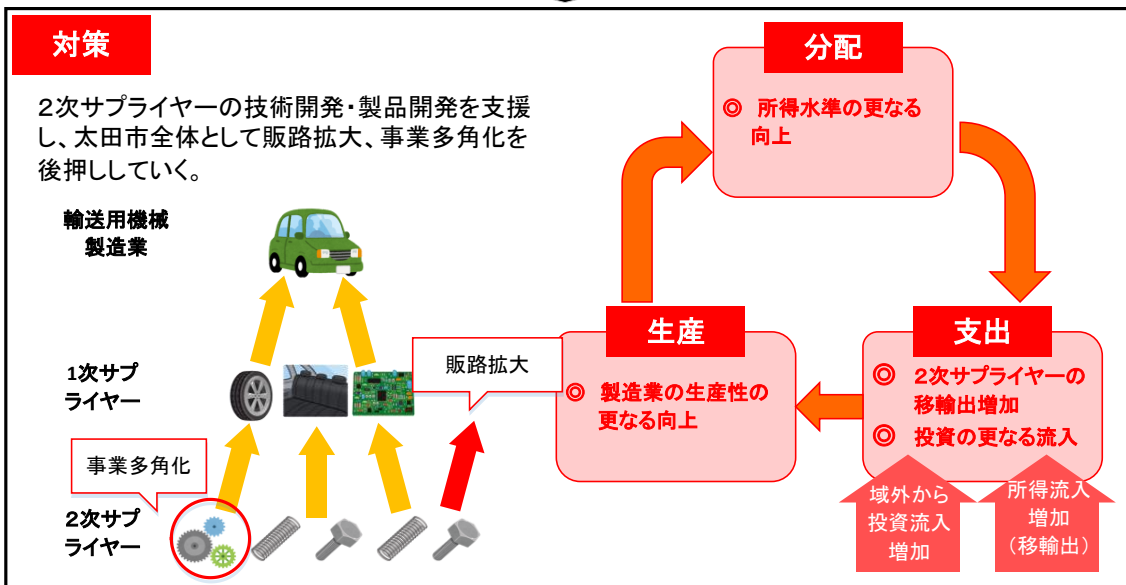
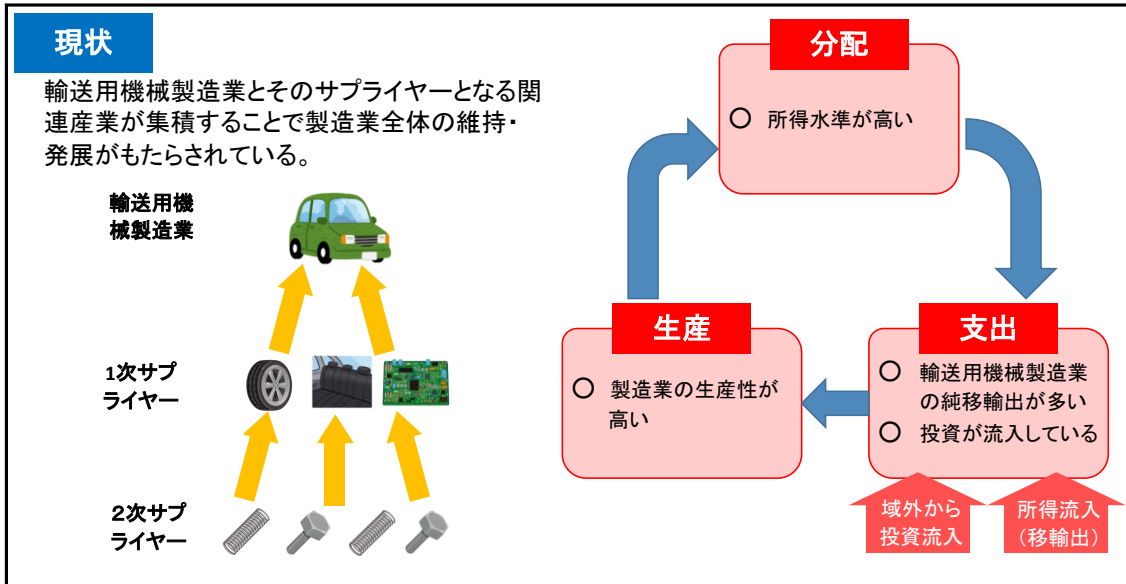


図 8-1 対策 1：製造業をより強くするための事業多角化支援

2) 市民が長く住み続けられるまちづくり

①長所：住民の所得水準が高い

太田市の経済は、地域住民の所得を地域内生産で賄い、また雇用者所得が流出しているという点で、周辺市町村の経済を支えている自立した経済である。また域内産業の労働生産性が高いため夜間人口1人当たりの雇用者所得も高く、平均的な所得水準が高い。

②短所：民間消費が流出し、第3次産業の生産性は低い

太田市の雇用者所得は、隣接する周辺市町に生産年齢人口が移転していることを一因として、949億円流出している。また生産年齢人口の流出は、急速な高齢化を進展させる要因となっている。

郊外や周辺市町村への居住の進展により、太田市の都市構造は拡散しつつあると考えられる。現在の拡散的な都市構造のまま高齢化がさらに進展した場合、自動車運転が困難になることにより郊外住民の多くが買い物難民となる、中心市街地の空洞化が進むなど、地域の利便性や魅力が低下し住民が長く居住することが難しくなることが懸念される。

更に、太田市の民間消費は1,064億円流出しており、住民の需要を取り込めず日常の消費の一部が周辺市町村へ流れている状態である。第3次産業の内訳を見ると、宿泊・飲食サービス業、卸・小売業など労働集約的な産業が中心であることに加え、これらの中心的な第3次産業の労働生産性が全国水準を下回っているため、太田市の第3次産業全体の労働生産性は低くなっている。

③対策の方向性：まちなか居住による域内消費促進と第3次産業の労働生産性向上

まちなか居住を推進して域内の消費を促進すると共に、労働集約型サービス業の労働生産性の向上を目指すことで、消費流出を抑制すると同時に全体の労働生産性や住民所得を向上させる。

i) まちなか居住の推進

そこで現在の高い所得水準を活かし、太田市がすでに取り組んでいる移住促進、中心市街地をさらに推進して、公共交通ネットワークの利便性向上や、生活利便施設の中心市街地への集約等によってまちなか居住を推進する。また、中心市街地での子育て施設の充実や若者・女性の雇用支援などをセットにし、市民が長く住み続けられるまちづくりをさらに進める。

これにより、市内での日常的な買物を促進して消費の流出を抑制するとともに、長期的には人口の流出を抑制して、雇用による所得流出も緩和させることが考えられる。

ii) 第3次産業の労働生産性の向上

域内での消費の促進と合わせ、域内の第3次産業の労働生産性の向上を図る。現状では、市に集積している小売業、飲食サービス・宿泊業等の労働集約型の第3次産業の生産性の低さが市内の第3次産業全体の労働生産性を引き下げている。そこで、これらの労働集約型

サービス産業に対して、高付加価値化を促進する支援を行う。

具体的には、マーケティングやブランディングの支援による適切な価格設定、積極的な IT 活用やアウトソーシングの活用促進によるビジネスプロセスの効率化、経営ノウハウや経営情報提供などのビジネス支援の各種支援を行うことで、労働生産性を向上させることを目指す。

また、急速な高齢化等の太田市の課題を新たなビジネスチャンスと捉え、今後重要性が増すと考えられる医療・福祉分野等において、地域の課題に対応した新しいサービス事業を育成することで域内の需要を取り込み、高付加価値で競争力のあるサービス事業の展開を目指す。

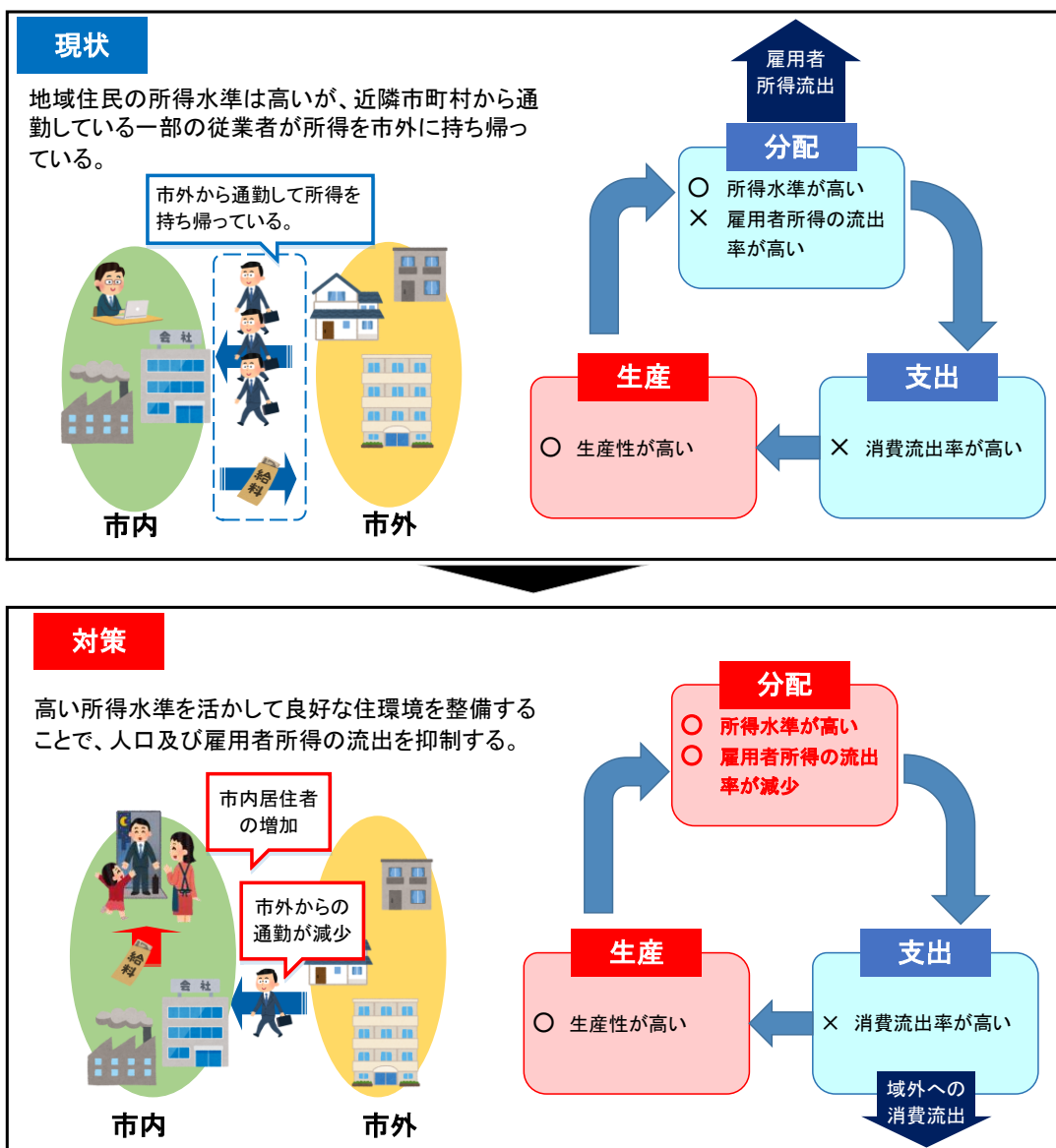


図 8-2 対策 2 : 市民が長く続けられるまちづくり

3) 産業集積を活かした観光振興

①長所：輸送用機械を中心とした産業集積

太田市は、戦前から富士重工業(スバル)の前身となる中島飛行機があり、機械・金属関連製造業の基盤が早い段階から整っていたことを背景に、輸送用機械を中心に製造業が集積している。

②短所：観光客を呼び込む力は弱い

太田市の民間消費は 1,064 億円流出している。これは、日常の消費で周辺市町村へ買い物客が流れていることに加え、太田市では観光があまり盛んではないことから、非日常の消費を呼び込めていないことが一因であると考えられる。

③対策の方向性：産業集積を生かした産業観光の振興

中島飛行機設立を端緒とした太田市の歴史のある産業集積を活かし、産業観光を新たな観光の目玉として創出して観光客数の増加を図る。また、地元資本による高付加価値な土産物や、宿泊施設などを起こすことにより、食料品製造等の他の 2 次産業、宿泊、卸売・小売りなどの 3 次産業などの他産業に投資需要が創出されることが考えられる。

このように、新たな観光振興策を講じるとともに、観光で得た所得を地域内でうまく循環させる仕組みを同時に構築していくことが重要である。

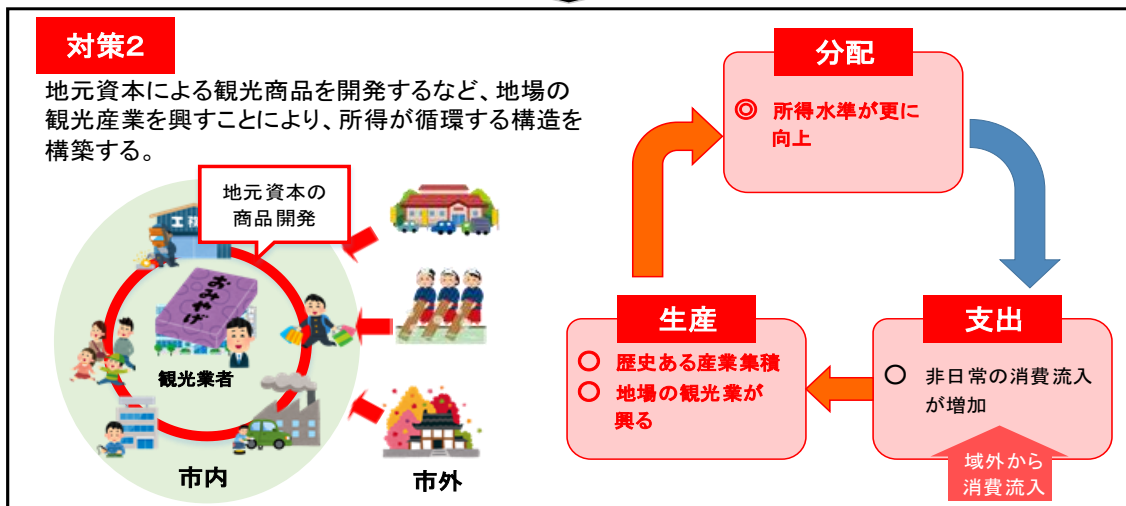
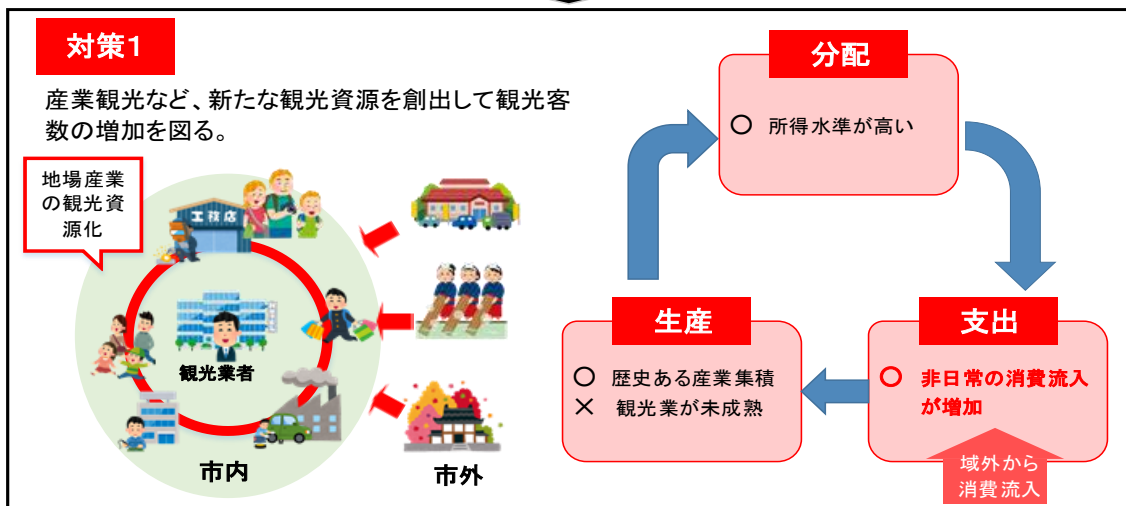
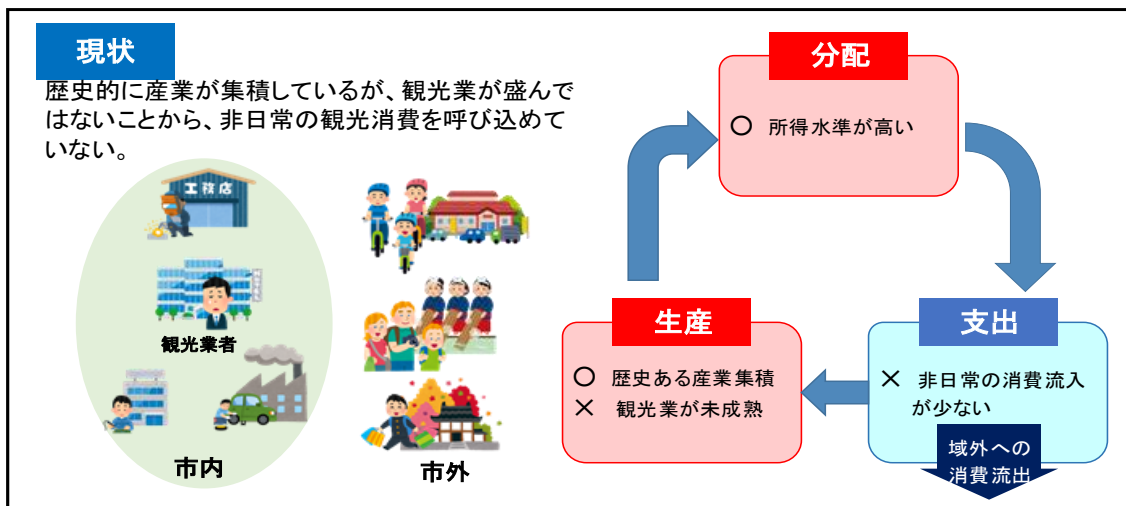


図 8-3 対策3：産業集積を活かした観光振興